

平成 29 年度  
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類  
報告書

平成 31 年 3 月  
企画部財政課

# 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	1
1	作成の基準	1
2	作成する財務書類	1
3	財務書類の位置付け	2
4	「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点	3
III	一般会計等財務書類	5
1	貸借対照表の解説	6
2	行政コスト計算書の解説	10
3	純資産変動計算書の解説	12
4	資金収支計算書の解説	14
IV	一般会計等財務書類【前年度比較】	15
1	貸借対照表【前年度比較】	15
2	貸借対照表の前年度比較分析	16
3	行政コスト計算書【前年度比較】	18
4	行政コスト計算書の前年度比較分析	18
5	純資産変動計算書【前年度比較】	20
6	純資産変動計算書の前年度比較分析	20
7	資金収支計算書【前年度比較】	21
8	資金収支計算書の前年度比較分析	22
V	附属明細書（一般会計等）	25
1	貸借対照表の内容に関する明細	25
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	33

3	純資産変動計算書の内容に関する明細	35
4	資金収支計算書の内容に関する明細	35
<b>VI</b>	<b>全体財務書類</b>	<b>37</b>
<b>VII</b>	<b>連結財務書類</b>	<b>41</b>
<b>VIII</b>	<b>附属明細書（全体・連結）</b>	<b>45</b>
1	貸借対照表の内容に関する明細	45
2	行政コスト計算書の内容に関する明細	55
3	純資産変動計算書の内容に関する明細	57
4	資金収支計算書の内容に関する明細	59
<b>IX</b>	<b>注記</b>	<b>60</b>
<b>X</b>	<b>連結精算表</b>	<b>67</b>
1	連結貸借対照表内訳表	67
2	連結行政コスト計算書内訳表	71
3	連結純資産変動計算書内訳表	71
4	連結資金収支計算書内訳表	75
<b>XI</b>	<b>財務書類を活用した財政指標</b>	<b>79</b>
1	分析の視点等	79
2	財政指標の経年比較	79
3	他市との比較	83

## I はじめに

三鷹市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、三鷹市で採用している「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」と「東京都方式」があり、他団体との比較が困難な状況にあります。また、「総務省方式改訂モデル」は、複式簿記による仕訳データではなく、決算統計データを活用しており、固定資産台帳の整備が進んでいないなどの課題が指摘されてきました。

そのため、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類については、平成 29 年度末までに作成することが求められていたことから、平成 30 年 3 月に平成 28 年度決算の財務書類を「統一的な基準」により作成しました。

平成 28 年度決算は初年度であったことから、単年度の財務書類としてとりまとめましたが、平成 29 年度決算は 2 年目であることから、前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

## II 財務書類の概要

### 1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は平成 29 年度、基準日は平成 30 年 3 月 31 日としています。出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### 2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります（図 1）。作成にあたっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や

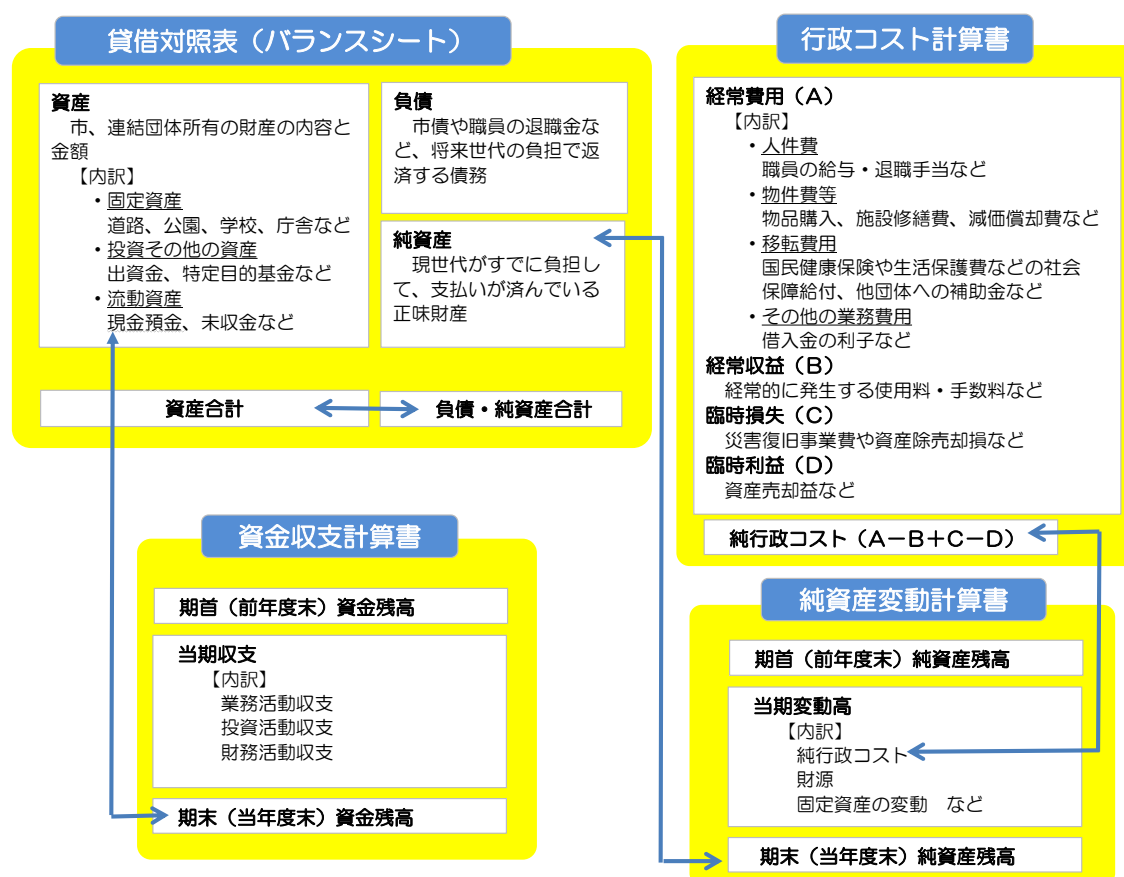
外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記<sup>1</sup>や附属明細<sup>2</sup>を作成します（図2）。

なお、下水道事業特別会計については、平成32年4月に「地方公営企業法」の一部適用を予定しており、「統一的な基準」による財務書類の作成は行わず、注記に必要事項を付記し、移行後に「市全体」の書類に追加します。

### 3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

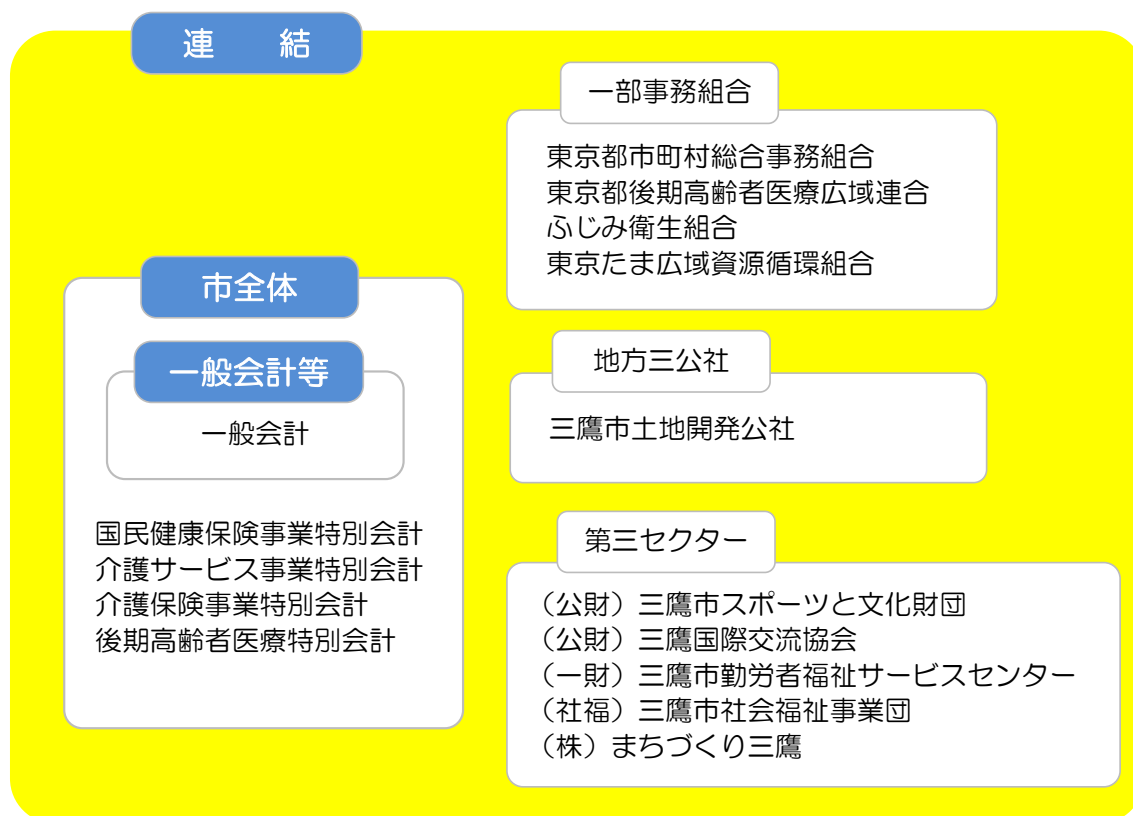
図1 財務書類4表の関係



<sup>1</sup> 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

<sup>2</sup> 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

図2 財務書類の連結の範囲



#### 4 「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点

##### (1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備することが求められています。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、平成28年度末の残高に、平成29年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

また、耐用年数について、「総務省方式改訂モデル」では、歳出目的に応じて一律に年数が設定されていましたが、「統一的な基準」では、資産ごとに用途や構造に応じた年数を設定しています。

## (2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データを活用しているため、検証可能性が低いという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求められています。三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類を作成しています。

## (3) 勘定科目の変更

「総務省方式改訂モデル」の貸借対照表は、有形固定資産が目的別に区分されていましたが、「統一的な基準」では、事業用資産、インフラ資産、物品の形態別に区分されています。

行政コスト計算書は、「総務省方式改訂モデル」の場合、目的別・性質別に経常経費（経常行政コスト計算書）と経常収益に区分されていましたが、「統一的な基準」では、性質別に表示され、臨時損失と臨時利益の区分が追加されました。

また、純資産変動計算書は、「総務省方式改訂モデル」から大幅に簡素化されたほか、資金収支計算書の区分が、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に変更されました。

### Ⅲ 一般会計等財務書類<sup>3</sup>

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	260,119,489	固定負債	48,167,692
有形固定資産	249,122,259	地方債	37,736,349
事業用資産	165,111,283	長期未払金	1,307,933
土地	115,244,905	退職手当引当金	9,113,116
立木竹	-	損失補償等引当金	10,294
建物	89,385,209	その他	-
建物減価償却累計額	△42,944,974	流動負債	5,183,568
工作物	6,825,846	1年内償還予定地方債	3,600,712
工作物減価償却累計額	△3,750,808	未払金	769,049
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	678,650
航空機	-	預り金	135,157
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,351,260
建設仮勘定	351,105	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	83,426,833	固定資産等形成分	262,978,797
土地	74,350,397	余剰分（不足分）	△49,703,946
建物	135,693	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△98,682		
工作物	55,697,175		
工作物減価償却累計額	△46,947,097		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,346		
物品	822,242		
物品減価償却累計額	△238,099		
無形固定資産	123,020		
ソフトウェア	123,020		
その他	-		
投資その他の資産	10,874,211		
投資及び出資金	1,272,106		
有価証券	595,900		
出資金	676,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	680,245		
長期貸付金	600		
基金	8,975,486		
減債基金	-		
その他	8,975,486		
その他	-		
徴収不能引当金	△54,227		
流動資産	6,506,622		
現金預金	1,962,677		
未収金	301,349		
短期貸付金	-		
基金	4,157,930		
財政調整基金	4,157,930		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	110,800		
徴収不能引当金	△26,135		
資産合計	266,626,111	純資産合計	213,274,851
		負債及び純資産合計	266,626,111

<sup>3</sup> この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 1 貸借対照表の解説

### (1) 総括

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、会計年度末における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表示し、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

### (2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。行政サービスの提供能力を有するもので、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体は、これらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴になります。また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではありません。

流動資産は、将来、資金流入をもたらすものであり、基金や現金預金などが該当します。

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、50万円以上の備品や300万円以上の美術品の「物品」に分類して表示しています。

なお、有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能になります。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は、市が開発してライセンスを所有している庁内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

#### ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの「特定目的基金」のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保

育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

長期延滞債権は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。長期延滞債権で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示しており、主な長期延滞債権については、附属明細書（「長期延滞債権の明細」）により確認することができます。

#### エ 流動資産

流動資産は、市が年度末に有している「現金（現金預金）」のほか、市税や育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額である「未収金」、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来する「短期貸付金」、「財政調整基金」などを計上しています。また、「現金預金」は「資金収支計算書」における現金預金残高と一致します。

未収金は、未納となっている税金や使用料等があることを表しており、「徴収不能引当金」は、過去の徴収不能実績率などから、徴収できないかもしれない金額をあらかじめ予想して計上しています。未収金で不納欠損が発生する可能性があるものが含まれる場合には、「徴収不能引当金」として表示されることになります。主な未収金については、附属明細書（「未収金の明細」）により確認することができます。

### (3) 負債

負債は、資産形成に対する財源として、将来の世代が負担するものとして捉えることができるもので、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

#### ア 固定負債

固定負債は、一般会計で発行した地方債で平成 31 年度以降に償還予定の額である「地方債」のほか、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が平成 31 年度以降のものである「長期未払金」、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額である「損失補償等引当金」を計上しています。

## イ 流動負債

流動負債は、一般会計で発行した地方債で平成 30 年度に償還予定の額である「1 年内償還予定地方債」のほか、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が平成 30 年となる「未払金」、平成 30 年 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち平成 29 年度決算期に帰属する 4 カ月の額である「賞与等引当金」、入札や契約の際に生じる保証金や、源泉所得税や各種保険料などの保管金等の「預り金」を計上しています。

## (4) 純資産

純資産は、保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができるもので、資産合計から負債合計を差し引いたものです。

また、余剰分（不足分）は、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分を表しています。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表しており、不足があれば、その逆となったことを表します。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。これは、将来の税収等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	59,041,651
業務費用	24,918,679
人件費	9,385,460
職員給与費	7,545,781
賞与等引当金繰入額	632,956
退職手当引当金繰入額	83,187
その他	1,123,535
物件費等	14,660,612
物件費	11,404,480
維持補修費	561,810
減価償却費	2,693,227
その他	1,096
その他の業務費用	872,608
支払利息	370,820
徴収不能引当金繰入額	73,194
その他	428,593
移転費用	34,122,972
補助金等	7,768,951
社会保障給付	18,959,653
他会計への繰出金	7,329,094
その他	65,274
経常収益	1,916,303
使用料及び手数料	1,090,275
その他	826,028
純経常行政コスト	57,125,348
臨時損失	385,911
災害復旧事業費	-
資産除売却損	385,911
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,247
資産売却益	42,247
その他	-
純行政コスト	57,469,012

## 2 行政コスト計算書の解説

### (1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたもので、職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを計上しています。過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、要因を追究するための手掛かりになります。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したもので、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

### (2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

#### ア 人件費

職員に対する給与等として支払う「職員給与費」、賞与等と退職手当に係る引当金のうち当該会計年度に発生した額を「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」、報酬などの人件費を「その他」として計上しています。

#### イ 物件費等

行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」、施設の機能維持のために必要な修繕費等の「維持補修費」、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」として計上しています。なお、減価償却については、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表すこととなり、受益者負担を考慮する場合には、このような見えないコスト（非現金支出）まで含めて議論することが重要になります。

ウ その他の業務費用

地方債の償還利息である「支払利息」、徴収不能引当金の当該会計年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を計上しています。

エ 移転費用

各種団体等への「補助金等」、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」、補償補填及び賠償金や公課費、下水道事業特別会計への繰出金などを「その他」として計上しています。

(3) 経常収益

施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」、諸収入など「その他」を計上しています。なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税金等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されます。

(4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額と解体費用である「臨時損失」、帳簿価額を上回る資産の売却収入を「臨時利益」として計上しています。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	208,991,181	262,837,049	△53,845,868
純行政コスト(△)	△57,469,012		△57,469,012
財源	62,368,159		62,368,159
税収等	43,129,687		43,129,687
国県等補助金	19,238,473		19,238,473
本年度差額	4,899,147		4,899,147
固定資産等の変動(内部変動)		757,225	△757,225
有形固定資産等の増加		3,473,871	△3,473,871
有形固定資産等の減少		△2,805,793	2,805,793
貸付金・基金等の増加		221,043	△221,043
貸付金・基金等の減少		△131,895	131,895
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△615,477	△615,477	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,283,670	141,748	4,141,922
本年度末純資産残高	213,274,851	262,978,797	△49,703,946

## 3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

また、本年度差額は純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額で、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては費用や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要になります。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

なお、純資産残高は貸借対照表の純資産の額と一致します。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	57,158,736
業務費用支出	23,058,264
人件費支出	9,903,896
物件費等支出	12,382,259
支払利息支出	404,479
その他の支出	367,630
移転費用支出	34,100,472
補助金等支出	7,768,951
社会保障給付支出	18,959,653
他会計への繰出支出	7,329,094
その他の支出	42,774
業務収入	62,571,042
税収等収入	43,170,155
国県等補助金収入	17,506,402
使用料及び手数料収入	1,089,311
その他の収入	805,174
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,412,305
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,506,840
公共施設等整備費支出	3,473,871
基金積立金支出	188,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	834,843
投資活動収入	1,837,389
国県等補助金収入	1,732,071
基金取崩収入	37,764
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	57,554
その他の収入	-
投資活動収支	△2,669,451
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,661,304
地方債償還支出	3,661,304
その他の支出	-
財務活動収入	1,461,300
地方債発行収入	1,461,300
その他の収入	-
財務活動収支	△2,200,004
本年度資金収支額	542,850
前年度末資金残高	1,284,669
本年度末資金残高	1,827,520
前年度末歳計外現金残高	135,822
本年度歳計外現金増減額	△665
本年度末歳計外現金残高	135,157
本年度末現金預金残高	1,962,677



## 4 資金収支計算書の解説

### (1) 総括

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」の3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにするものです。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要になります。

なお、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

### (2) 各活動の収支

#### ア 業務活動収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すとともに、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。通常はプラスになり、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支や財務活動収支を賄うのが一般的です。

#### イ 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表しています。資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。

#### ウ 財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

#### Ⅳ 一般会計等財務書類【前年度比較】

##### 1 貸借対照表【前年度比較】

(単位：千円)

	科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
資産の部	固定資産	260,085,585	260,119,489	33,904	0.0%
	有形固定資産	249,068,661	249,122,259	53,598	0.0%
	事業用資産	166,246,873	165,111,283	△1,135,590	△0.7%
	インフラ資産	82,221,927	83,426,833	1,204,906	1.5%
	物品	774,124	822,242	48,118	6.2%
	無形固定資産	124,016	123,020	△996	△0.8%
	ソフトウェア	124,016	123,020	△996	△0.8%
	投資その他の資産	10,892,907	10,874,211	△18,696	△0.2%
	投資及び出資金	1,294,606	1,272,106	△22,500	△1.7%
	投資損失引当金	-	-	-	-
	長期延滞債権	743,868	680,245	△63,623	△8.6%
	長期貸付金	600	600	0	0.0%
	基金	8,910,468	8,975,486	65,018	0.7%
	その他	-	-	-	-
	徴収不能引当金	△56,634	△54,227	2,407	△4.3%
	流動資産	5,815,785	6,506,622	690,837	11.9%
	現金預金	1,420,491	1,962,677	542,186	38.2%
	未収金	352,378	301,349	△51,029	△14.5%
	短期貸付金	-	-	-	-
	基金	4,072,586	4,157,930	85,344	2.1%
	棚卸資産	-	-	-	-
	その他	-	110,800	110,800	皆増
	徴収不能引当金	△29,671	△26,135	3,536	△11.9%
資産の部合計		265,901,370	266,626,111	724,741	0.3%
負債の部	固定負債	51,622,209	48,167,692	△3,454,517	△6.7%
	地方債	39,898,051	37,736,349	△2,161,702	△5.4%
	長期未払金	2,076,982	1,307,933	△769,049	△37.0%
	退職手当引当金	9,634,823	9,113,116	△521,707	△5.4%
	損失補償等引当金	12,353	10,294	△2,059	△16.7%
	その他	-	-	-	-
	流動負債	5,287,980	5,183,568	△104,412	△2.0%
	1年内償還予定地方債	3,639,014	3,600,712	△38,302	△1.1%
	未払金	834,843	769,049	△65,794	△7.9%
	未払費用	-	-	-	-
	前受金	-	-	-	-
	前受収益	-	-	-	-
	賞与等引当金	678,301	678,650	349	0.1%
	預り金	135,822	135,157	△665	△0.5%
	その他	-	-	-	-
負債の部合計		56,910,189	53,351,260	△3,558,929	△6.3%
純資産の部	固定資産等形成分	262,837,049	262,978,797	141,748	0.1%
	余剰分（不足分）	△53,845,868	△49,703,946	4,141,922	△7.7%
	他団体出資等分	-	-	-	-
	純資産の部合計	208,991,181	213,274,851	4,283,670	2.0%

## 2 貸借対照表の前年度比較分析

### (1) 資産の部

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、2,491億2,225万9千円、前年度比5,359万8千円の増で、総資産の93.4%を占めています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が1,651億1,128万3千円（有形固定資産合計の66.3%）、道路や公園などの「インフラ資産」が834億2,683万3千円（有形固定資産合計の33.5%）で、有形固定資産の約9割を占めています。

事業用資産は、前年度比11億3,559万円（0.7%）の減となりました。これは、学校施設の長寿命化改修工事のほか大沢の里古民家や大沢総合グラウンド夜間照明設備の整備等により「建物・工作物・建設仮勘定」が約14.0億円の増となったものの、公園や道路として整備した用地をインフラ資産に変更したことなどにより、「土地」が約7.9億円の減となったことに加え、資産の「減価償却」などを反映したものです。

一方、インフラ資産は、前年度比12億490万6千円（1.5%）の増となっています。これは、公園用地の取得や事業用資産からの用途変更などにより「土地」が約11.7億円の増、三鷹駅南口駅前広場エスカレーター改修や公園の整備等により「工作物」が約4.8億円の増となったことに加え、資産の「減価償却」などを反映したものです。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は1億2,302万円で、総資産の割合の0.1%となっています。ソフトウェアの「減価償却」により、前年度比99万6千円（0.8%）の減となりました。

#### ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は108億7,421万1千円で、総資産の割合の4.1%となっています。そのうち、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの特定目的基金が89億7,548万6千円、投資その他の資産合計の82.5%を占めています。

前年度と比較すると、「基金」が庁舎等建設基金への積み立てなどにより、6,501万8千円（0.7%）の増となったほか、国際交流協会への出損金の減により「投資及び出資金」が2,250万円（1.7%）の減、市債権の収入未済額の減により「長期延滞債権」が6,362万3千円（8.6%）の減となりました。

## エ 流動資産

流動資産は 65 億 662 万 2 千円、前年度比 6 億 9,083 万 7 千円 (11.9%) の増となっています。これは、平成 29 年度の資金収支を反映して「現金預金」が 5 億 4,218 万 6 千円の増となったことに加えて、事故繰越し事業に係る仮払金を計上したことから「その他」が 1 億 1,080 万円の増となったことなどによるものです。

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

固定負債は 481 億 6,769 万 2 千円、前年度比 34 億 5,451 万 7 千円 (6.7%) の減となっています。これは、期中における償還元金以内の借入としたことにより、「地方債」が 21 億 6,170 万 2 千円 (5.4%) の減になったことに加えて、土地開発公社への用地買取費の支払い（償還）により「長期未払金」が 7 億 6,904 万 9 千円 (37.0%) の減、職員数の減などにより「退職手当引当金」が 5 億 2,170 万 7 千円 (5.4%) の減となったことなどによるものです。

### イ 流動負債

流動負債は 51 億 8,356 万 8 千円、前年度比 1 億 441 万 2 千円 (2.0%) の減となっています。これは、平成 11 年に借入れた地方債の償還が完了したことなどにより「1 年内償還予定地方債」が 3,830 万 2 千円 (1.1%) の減となったほか、土地開発公社に翌年度に支払う用地買取費が減となることにより「未払金」が 6,579 万 4 千円 (7.9%) の減となったことなどによるものです。

### 3 行政コスト計算書【前年度比較】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
経常費用	58,645,860	59,041,651	395,791	0.7%
業務費用	25,224,996	24,918,679	△306,317	△1.2%
人件費	10,150,194	9,385,460	△764,734	△7.5%
職員給与費	7,599,589	7,545,781	△53,808	△0.7%
賞与等引当金繰入額	637,620	632,956	△4,664	△0.7%
退職手当引当金繰入額	806,446	83,187	△723,259	△89.7%
その他	1,106,538	1,123,535	16,997	1.5%
物件費等	14,034,373	14,660,612	626,239	4.5%
物件費	11,265,982	11,404,480	138,498	1.2%
維持補修費	491,672	561,810	70,138	14.3%
減価償却費	2,275,328	2,693,227	417,899	18.4%
その他	1,392	1,096	△296	△21.3%
その他の業務費用	1,040,429	872,608	△167,821	△16.1%
支払利息	419,905	370,820	△49,085	△11.7%
徴収不能引当金繰入額	85,516	73,194	△12,322	△14.4%
その他	535,007	428,593	△106,414	△19.9%
移転費用	33,420,863	34,122,972	702,109	2.1%
補助金等	7,915,991	7,768,951	△147,040	△1.9%
社会保障給付	18,217,075	18,959,653	742,578	4.1%
他会計への繰出金	7,115,067	7,329,094	214,027	3.0%
その他	172,730	65,274	△107,456	△62.2%
経常収益	1,797,967	1,916,303	118,336	6.6%
使用料及び手数料	1,032,912	1,090,275	57,363	5.6%
その他	765,055	826,028	60,973	8.0%
純経常行政コスト	56,847,892	57,125,348	277,456	0.5%
臨時損失	1,362	385,911	384,549	28,234.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	1,362	385,911	384,549	28,234.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	96,723	42,247	△54,476	△56.3%
資産売却益	94,664	42,247	△52,417	△55.4%
その他	2,059	-	△2,059	皆減
純行政コスト	56,752,531	57,469,012	716,481	1.3%

### 4 行政コスト計算書の前年度比較分析

#### (1) 経常費用

##### ア 人件費

人件費は93億8,546万円、前年度比7億6,473万4千円(7.5%)の減となっています。これは、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設における指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の委託化などによる職員定数の見直しなどにより職員給与費が5,380万8千円(0.7%)の減となったほか、職員数の減などを反映して退職手当引当金繰入額が7億2,325万9千円(89.7%)の減となったことなどによるものです。

#### イ 物件費等

物件費等は 146 億 6,061 万 2 千円、前年度比 6 億 2,623 万 9 千円（4.5%）の増となっています。これは、SUBARU総合スポーツセンターの開設や情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより物件費が 1 億 3,849 万 8 千円（1.2%）の増となったほか、減価償却費が 4 億 1,789 万 9 千円（18.4%）の増となったことなどによるものです。

#### ウ その他の業務費用

その他の業務費用は 8 億 7,260 万 8 千円、前年度比 1 億 6,782 万 1 千円（16.1%）の減となっています。これは、支払利息が 4,908 万 5 千円（11.7%）の減となったほか、その他が 1 億 641 万 4 千円（19.9%）の減となったことなどによるものです。

#### エ 移転費用

移転費用は 341 億 2,297 万 2 千円、前年度比 7 億 210 万 9 千円（2.1%）の増となっています。これは、臨時福祉給付金等支給事業費の減などにより補助金等が 1 億 4,704 万円（1.9%）の減となったものの、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者（児）自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して社会保障給付が 7 億 4,257 万 8 千円（4.1%）の増、他会計への繰出金が 2 億 1,402 万 7 千円（3.0%）の増となったことなどによるものです。

### (2) 経常収益

経常収益は 19 億 1,630 万 3 千円、前年度比 1 億 1,833 万 6 千円（6.6%）の増となっています。これは、SUBARU総合スポーツセンターの開設などにより使用料及び手数料が 5,736 万 3 千円（5.6%）の増となったほか、学校災害共済給付金収入などの諸収入の増などによりその他が 6,097 万 3 千円（8.0%）の増となったことによるものです。

### (3) 臨時損失

臨時損失は 3 億 8,591 万 1 千円、前年度比 3 億 8,454 万 9 千円（28,234.1%）の増となっています。これは、福社会館や第一体育館の解体などにより資産売却損が増となったことによるものです。

### (4) 臨時利益

臨時利益は 4,224 万 7 千円、前年度比 5,447 万 6 千円（56.3%）の減となっ

ています。これは、資産売却益が 5,241 万 7 千円（55.4%）の減となったほか、計上科目を見直したことによりその他が 205 万 9 千円（皆減）の減となったことによるものです。

## 5 純資産変動計算書【前年度比較】

（単位：千円）

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	198,608,287	208,991,181	10,382,894	5.2%
純行政コスト（△）	△56,752,531	△57,469,012	△716,481	1.3%
財源	62,440,191	62,368,159	△72,032	△0.1%
税収等	43,578,469	43,129,687	△448,782	△1.0%
国県等補助金	18,861,722	19,238,473	376,751	2.0%
本年度差額	5,687,660	4,899,147	△788,513	△13.9%
固定資産等の変動(内部変動)				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,695,235	△615,477	△5,310,712	△113.1%
その他	-	-		
本年度純資産変動額	10,382,894	4,283,670	△6,099,224	△58.7%
本年度末純資産残高	208,991,181	213,274,851	4,283,670	2.0%

## 6 純資産変動計算書の前年度比較分析

### (1) 税収等

税収等は 431 億 2,968 万 7 千円、前年度比 4 億 4,878 万 2 千円（1.0%）の減となっています。これは、都税に連動した各種交付金などの増があるものの、市税収入などが減となったことによるものです。

### (2) 国県等補助金

国県等補助金は 192 億 3,847 万 3 千円、前年度比 3 億 7,675 万 1 千円（2.0%）の増となっています。これは、国庫支出金が 9,192 万 6 千円、都支出金が 2 億 8,482 万 5 千円の増となったことによるものです。

### (3) 無償所管換等

無償所管換等は△6 億 1,547 万 7 千円で、固定資産台帳の内容を更新・精査する中で判明した差異を「無償所管換等」として計上したものです。

## 7 資金収支計算書【前年度比較】

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	56,153,445	57,158,736	1,005,291	1.8%
業務費用支出	22,753,082	23,058,264	305,182	1.3%
人件費支出	10,119,473	9,903,896	△215,577	△2.1%
物件費等支出	11,790,833	12,382,259	591,426	5.0%
支払利息支出	468,006	404,479	△63,527	△13.6%
その他の支出	374,769	367,630	△7,139	△1.9%
移転費用支出	33,400,363	34,100,472	700,109	2.1%
補助金等支出	7,915,991	7,768,951	△147,040	△1.9%
社会保障給付支出	18,217,075	18,959,653	742,578	4.1%
他会計への繰出支出	7,115,067	7,329,094	214,027	3.0%
その他の支出	152,230	42,774	△109,456	△71.9%
業務収入	62,510,304	62,571,042	60,738	0.1%
税収等収入	43,621,831	43,170,155	△451,676	△1.0%
国県等補助金収入	17,120,319	17,506,402	386,083	2.3%
使用料及び手数料収入	1,032,793	1,089,311	56,518	5.5%
その他の収入	735,360	805,174	69,814	9.5%
臨時支出	-	-		
災害復旧事業費支出	-	-		
その他の支出	-	-		
臨時収入	-	-		
業務活動収支	6,356,859	5,412,305	△944,554	△14.9%
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	8,917,292	4,506,840	△4,410,452	△49.5%
公共施設等整備費支出	5,546,991	3,473,871	△2,073,120	△37.4%
基金積立金支出	2,458,960	188,125	△2,270,835	△92.3%
投資及び出資金支出	-	-		
貸付金支出	10,000	10,000	0	0.0%
その他の支出	901,342	834,843	△66,499	△7.4%
投資活動収入	3,552,284	1,837,389	△1,714,895	△48.3%
国県等補助金収入	1,741,403	1,732,071	△9,332	△0.5%
基金取崩収入	1,689,021	37,764	△1,651,257	△97.8%
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	0	0.0%
資産売却収入	111,860	57,554	△54,306	△48.5%
その他の収入	-	-		
投資活動収支	△5,365,008	△2,669,451	2,695,557	△50.2%
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,667,451	3,661,304	△6,147	△0.2%
地方債償還支出	3,667,451	3,661,304	△6,147	△0.2%
その他の支出	-	-		
財務活動収入	2,506,600	1,461,300	△1,045,300	△41.7%
地方債発行収入	2,506,600	1,461,300	△1,045,300	△41.7%
その他の収入	-	-		
財務活動収支	△1,160,851	△2,200,004	△1,039,153	89.5%
本年度資金収支額	△169,000	542,850	711,850	△421.2%
前年度末資金残高	1,453,669	1,284,669	△169,000	△11.6%
本年度末資金残高	1,284,669	1,827,520	542,851	42.3%
前年度末歳計外現金残高	144,126	135,822	△8,304	△5.8%
本年度歳計外現金増減額	△8,304	△665	7,639	△92.0%
本年度末歳計外現金残高	135,822	135,157	△665	△0.5%
本年度末現金預金残高	1,420,491	1,962,677	542,186	38.2%



## 8 資金収支計算書の前年度比較分析

### (1) 業務活動収支

#### ア 業務費用支出

業務費用支出は230億5,826万4千円、前年度比3億518万2千円(1.3%)の増となっています。これは、職員数の見直しや退職手当の減などにより人件費支出が2億1,557万7千円の減となったものの、SUBARU総合スポーツセンターの開設や情報システムに係るセキュリティ対策の強化などにより物件費支出が5億9,142万6千円の増となったことなどによるものです。

#### イ 移転費用支出

移転費用支出は341億47万2千円、前年度比7億10万9千円(2.1%)の増となっています。これは、私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、障がい者(児)の自立支援に係る給付費の伸びなどを反映して、社会保障給付支出が7億4,257万8千円の増となったことなどによるものです。

#### ウ 税収等収入

税収等収入は431億7,015万5千円、前年度比4億5,167万6千円(1.0%)の減となっています。これは、都税に連動した各種交付金などの増があるものの、市税収入などが減となったことによるものです。

#### エ 国県等補助金収入

国県等補助金収入は175億640万2千円、前年度比3億8,608万3千円(2.3%)の増となっています。これは、国庫支出金及び都支出金のうち、社会保障関連経費に係る財源など、投資活動以外に係る補助金等が増となったことによるものです。

### (2) 投資活動収支

#### ア 投資活動支出

投資活動支出は450億684万円、前年度比44億1,045万2千円(49.5%)の減となっています。これは、三鷹中央防災公園・元気創造プラザや上連雀分庁舎の整備完了などにより公共施設等整備費支出が20億7,312万円の減になったほか、平成28年度に庁舎等建設基金へ20億円の積み立てを行ったことにより基金積立金支出が22億7,083万5千円の減となったことなどによる

ものです。

#### イ 投資活動収入

投資活動収入は18億3,738万9千円、前年度比17億1,489万5千円(48.3%)の減となっています。これは、平成28年度に庁舎等建設基金へ実質的な組み替えを行ったことから、まちづくり施設整備基金のとりくずしが減となったほか、決算見込みを勘案して基金のとりくずしを抑制したため基金取崩収入が16億5,125万7千円の減となったことなどによるものです。

### (3) 財務活動収支

#### ア 財務活動収入

財務活動収入は14億6,130万円、前年度比10億4,530万円(41.7%)の減となっています。これは、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ、上連雀分庁舎及び三鷹の森学園高山小学校の時限付き新校舎の整備などに係る事業費の減に伴い同事業債が減となり、地方債発行収入が減となったことによるものです。

## V 附属明細書（一般）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	211,195,760	5,821,033	5,209,728	211,807,065
土地	116,033,832	2,635,736	3,424,663	115,244,905
立木竹	0	0	0	0
建物	88,790,456	1,363,906	769,153	89,385,209
工作物	6,262,218	565,780	2,152	6,825,846
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	109,254	1,255,610	1,013,759	351,105
インフラ資産	128,672,943	1,856,164	56,496	130,472,611
土地	73,177,280	1,173,116	0	74,350,397
建物	135,693	0	0	135,693
工作物	55,218,630	480,538	1,992	55,697,175
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	141,339	202,510	54,503	289,346
物品	774,124	53,136	5,018	822,242
物品	774,124	53,136	5,018	822,242
合計	340,642,827	7,730,333	5,271,242	343,101,918

##### イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	6,517,218	100,036,616	9,173,576	670,954
土地	4,623,763	75,246,444	6,520,369	200,441
立木竹	0	0	0	0
建物	1,179,837	23,198,071	2,626,235	356,310
工作物	713,618	1,407,710	3,363	114,202
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	184,390	23,609	0
インフラ資産	83,369,776	0	0	0
土地	74,350,397	0	0	0
建物	37,012	0	0	0
工作物	8,693,022	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	289,346	0	0	0
物品	6,592	86,394	9,098	19,899
物品	6,592	86,394	9,098	19,899
合計	89,893,586	100,123,010	9,182,674	690,853

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
46,695,782	2,026,936	165,111,283
0	0	115,244,905
0	0	0
42,944,974	1,909,184	46,440,235
3,750,808	117,752	3,075,038
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	351,105
47,045,778	596,733	83,426,833
0	0	74,350,397
98,682	2,699	37,012
46,947,097	594,034	8,750,078
0	0	0
0	0	289,346
238,099	68,562	584,143
238,099	68,562	584,143
93,979,659	2,692,231	249,122,259

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
3,566,907	3,323,667	41,822,345	165,111,283
3,046,432	2,263,938	23,343,518	115,244,905
0	0	0	0
520,475	315,904	18,243,403	46,440,235
0	743,826	92,318	3,075,038
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	143,106	351,105
0	17,399	39,658	83,426,833
0	0	0	74,350,397
0	0	0	37,012
0	17,399	39,658	8,750,078
0	0	0	0
0	0	0	289,346
10,520	57,073	394,566	584,143
10,520	57,073	394,566	584,143
3,577,427	3,398,139	42,256,569	249,122,259

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	267,500	828,009	328,269	499,740
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	2,284,274	2,275,274	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	143,432	20,426	123,006
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	470,812	318,525	152,287
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	420,000	436,806	14,977	421,829
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,355,275	444,552	910,723

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	10,232,428	755,536	9,476,892
(株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金 (株券)	10,000	5,912,411	1,436,584	4,475,827
東京フットボールクラブ (株)出資金 (株券)	1,000	2,688,544	641,453	2,047,091
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,755,829	24,488,401	267,428
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,245,018	3,239	3,241,779
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,166,366	77,171	2,089,195

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
272,500	98.17	490,570		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		420,000
-	-	-		3,000

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	294,542		300,000	300,000
3,000,000	0.33	14,919		10,000	10,000
1,137,000	0.09	1,800		1,000	1,000
16,602,100	0.04	111		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

名称が変更になります。

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,157,930	
減債基金	-	
庁舎等建設基金	2,050,015	
まちづくり施設整備基金	3,414,728	
健康福祉基金	3,133,225	
平和基金	291,547	
環境基金	77,867	
教育振興基金	8,104	
合計	13,133,416	

オ 貸付金の明細

種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
合計	600	600

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
小計	600	600
【未収金】		
税等未収金		
市民税	312,534	36,208
固定資産税	65,833	
軽自動車税	3,955	
都市計画税	14,114	
その他の未収金		
分担金及び負担金	15,789	1,367
使用料及び手数料	10,806	0
諸収入	257,215	16,051
小計	680,245	53,627
合計	680,845	54,227

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4, 157, 930	4, 157, 930
		-	-
		2, 050, 015	2, 050, 015
		3, 414, 728	3, 414, 728
		3, 133, 225	3, 133, 225
		291, 547	291, 547
		77, 867	77, 867
		8, 104	8, 104
		13, 133, 416	13, 133, 416

(単位：千円)

短期貸付金	
貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-
-	-

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	178, 430	23, 121
固定資産税	59, 594	
軽自動車税	2, 374	
都市計画税	12, 753	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4, 092	354
使用料及び手数料	1, 497	0
諸収入	42, 610	2, 659
小計	301, 349	26, 135
合計	301, 349	26, 135



## (2) 負債項目の明細

## ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	3,783,885	197,897	161,217	0	3,619,652
公営住宅建設	184,160	16,778	184,160	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,296,973	351,873	3,005,902	1,187,870	73,554
一般単独事業	3,910,831	591,530	249,279	44,602	2,918,372
その他	16,648,980	1,183,872	468,325	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	7,878,795	735,812	7,453,694	425,101	0
減税補てん債	1,433,918	322,051	1,433,918	0	0
退職手当債					
その他	3,199,519	200,899	457,920	0	2,709,556
合計	41,337,061	3,600,712	13,414,415	1,657,573	9,321,134

## イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
41,337,061	37,414,731	3,591,305	314,304	-	-

## ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
41,337,061	3,600,712	4,109,906	4,314,886	8,320,973	2,765,193

## エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

## オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	86,305	73,195	79,138	0	80,362
賞与等引当金	678,301	632,956	632,607	0	678,650
退職手当引当金	9,634,823	83,187	604,894	0	9,113,116
損失補償等引当金	12,353	0	2,059	0	10,294
合計	10,411,782	789,338	1,318,698	0	9,882,422

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	3,017
0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,647
0	0	0	0	698,578
0	0	0	0	16,180,655
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
24,813	0	0	0	7,230
24,813	0	0	0	16,919,127

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-	16,721	0.79%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,338,254	5,890,874	1,939,835	56,428

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	地域密着型サービス等整備費補助金	認知症高齢者グループホーム整備事業者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	ものづくり企業立地継続助成金	中小企業者等
	防犯設備整備事業費補助金	地域団体
	その他	
	計	
その他の補助金等	常備消防事務事業負担金	東京都
	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	スポーツと文化財団運営費	スポーツと文化財団
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
701,619	私立保育園を開設（移設）する事業者に対する整備費等補助
123,832	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
75,712	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
3,255	中小企業者等が行う操業環境の改善を図る取組に対する支援
3,238	防犯カメラ等の整備を行う地域団体に対する支援
3,177	
910,833	
1,942,157	常備消防事務を委託している東京都への負担金
620,830	認証保育所に対する運営費補助
376,533	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
343,542	スポーツ事業、生涯学習事業及び芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助
330,615	可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担金
3,244,441	
6,858,118	
7,768,951	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	
一般会計	税収等	地方税	
		地方交付税	
		地方譲与税	
		地方消費税交付金	
		他会計繰入金	
		その他	
		小計	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
			都道府県等支出金
			計
		経常的 補助金	国庫支出金
			都道府県等支出金
			計
	小計		
	一般会計合計		

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	57,469,012	17,508,012	
有形固定資産等の増加	3,473,871	1,730,461	1,461,300
貸付金・基金等の増加	221,043		
その他			
合計	61,163,926	19,238,473	1,461,300

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,962,677
合計	1,962,677

(単位：千円)

金額
37,197,874
49,380
261,588
3,764,309
18,049
1,838,487
43,129,687
554,800
1,175,661
1,730,461
10,399,955
7,108,057
17,508,012
19,238,473
62,368,159

(単位：千円)

税収等	その他
36,478,436	3,482,564
282,110	
221,043	
36,981,589	3,482,564

## VI 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	266,229,968	固定負債	48,474,090
有形固定資産	254,027,402	地方債	38,042,747
事業用資産	169,993,966	長期未払金	1,307,933
土地	118,023,675	退職手当引当金	9,113,116
立木竹	-	損失補償等引当金	10,294
建物	92,976,268	その他	-
建物減価償却累計額	△44,433,829	流動負債	5,240,914
工作物	6,827,898	1年内償還予定地方債	3,628,661
工作物減価償却累計額	△3,751,151	未払金	769,049
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	708,046
航空機	-	預り金	135,157
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,715,004
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	351,105	固定資産等形成分	269,104,035
インフラ資産	83,426,833	余剰分（不足分）	△49,395,290
土地	74,350,397	他団体出資等分	-
建物	135,693		
建物減価償却累計額	△98,682		
工作物	55,697,175		
工作物減価償却累計額	△46,947,097		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,346		
物品	875,736		
物品減価償却累計額	△269,134		
無形固定資産	123,020		
ソフトウェア	123,020		
その他	-		
投資その他の資産	12,079,547		
投資及び出資金	1,272,106		
有価証券	595,900		
出資金	676,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,128,694		
長期貸付金	600		
基金	9,771,752		
減債基金	-		
その他	9,771,752		
その他	-		
徴収不能引当金	△93,605		
流動資産	7,193,781		
現金預金	2,386,931		
未収金	593,111		
短期貸付金	-		
基金	4,157,930		
財政調整基金	4,157,930		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	110,800		
徴収不能引当金	△54,991		
資産合計	273,423,749	純資産合計	219,708,745
		負債及び純資産合計	273,423,749

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	89,130,572
業務費用	27,438,184
人件費	9,816,228
職員給与費	7,868,461
賞与等引当金繰入額	662,955
退職手当引当金繰入額	83,187
その他	1,201,624
物件費等	16,471,984
物件費	13,118,819
維持補修費	575,893
減価償却費	2,776,176
その他	1,096
その他の業務費用	1,149,972
支払利息	377,156
徴収不能引当金繰入額	140,696
その他	632,120
移転費用	61,692,387
補助金等	19,490,931
社会保障給付	41,064,182
他会計への繰出金	-
その他	65,274
経常収益	2,175,769
使用料及び手数料	1,121,509
その他	1,054,260
純経常行政コスト	86,954,803
臨時損失	386,051
災害復旧事業費	-
資産除売却損	386,051
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,247
資産売却益	42,247
その他	-
純行政コスト	87,298,606



# 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31 日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,378,493	268,873,331	△53,494,837
純行政コスト (△)	△87,298,606		△87,298,606
財源	92,244,335		92,244,335
税収等	63,708,680		63,708,680
国県等補助金	28,535,654		28,535,654
本年度差額	4,945,729		4,945,729
固定資産等の変動 (内部変動)		846,181	△846,181
有形固定資産等の増加		3,486,092	△3,486,092
有形固定資産等の減少		△2,888,882	2,888,882
貸付金・基金等の増加		475,414	△475,414
貸付金・基金等の減少		△226,443	226,443
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△615,477	△615,477	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,330,252	230,704	4,099,547
本年度末純資産残高	219,708,745	269,104,035	△49,395,290

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	87,078,609
業務費用支出	25,408,722
人件費支出	10,331,108
物件費等支出	14,110,810
支払利息支出	410,815
その他の支出	555,989
移転費用支出	61,669,887
補助金等支出	19,490,931
社会保障給付支出	41,064,182
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42,774
業務収入	92,720,471
税収等収入	63,767,301
国県等補助金収入	26,803,583
使用料及び手数料収入	1,120,512
その他の収入	1,029,075
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,641,862
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,632,350
公共施設等整備費支出	3,486,092
基金積立金支出	301,415
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	834,843
投資活動収入	1,837,389
国県等補助金収入	1,732,071
基金取崩収入	37,764
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	57,554
その他の収入	-
投資活動収支	△2,794,961
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,688,785
地方債償還支出	3,688,785
その他の支出	-
財務活動収入	1,461,300
地方債発行収入	1,461,300
その他の収入	-
財務活動収支	△2,227,485
本年度資金収支額	619,416
前年度末資金残高	1,632,358
本年度末資金残高	2,251,774
前年度末歳計外現金残高	135,822
本年度歳計外現金増減額	△665
本年度末歳計外現金残高	135,157
本年度末現金預金残高	2,386,931

## Ⅶ 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	277,682,577	固定負債	50,738,952
有形固定資産	265,488,471	地方債	40,352,022
事業用資産	178,802,566	長期未払金	769,370
土地	123,246,197	退職手当引当金	9,493,062
立木竹	-	損失補償等引当金	10,294
建物	97,264,214	その他	114,204
建物減価償却累計額	△46,244,139	流動負債	6,339,073
工作物	9,081,605	1年内償還予定地方債	5,060,137
工作物減価償却累計額	△4,986,760	未払金	275,449
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	63,416
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	731,235
航空機	-	預り金	189,019
航空機減価償却累計額	-	その他	19,817
その他	-	負債合計	57,078,025
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	441,449	固定資産等形成分	282,529,090
インフラ資産	83,457,507	余剰分（不足分）	△51,977,261
土地	74,350,397	他団体出資等分	△247,124
建物	135,693		
建物減価償却累計額	△98,682		
工作物	55,744,035		
工作物減価償却累計額	△46,963,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,346		
物品	4,811,742		
物品減価償却累計額	△1,583,344		
無形固定資産	227,252		
ソフトウェア	226,156		
その他	1,096		
投資その他の資産	11,966,853		
投資及び出資金	638,212		
有価証券	320,770		
出資金	49,306		
その他	268,136		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	563,097		
長期貸付金	600		
基金	10,852,672		
減債基金	-		
その他	10,852,672		
その他	5,876		
徴収不能引当金	△93,605		
流動資産	9,700,153		
現金預金	3,720,216		
未収金	1,273,807		
短期貸付金	-		
基金	4,620,676		
財政調整基金	4,620,160		
減債基金	516		
棚卸資産	18,561		
その他	121,884		
徴収不能引当金	△54,991		
資産合計	287,382,730	純資産合計	230,304,705
		負債及び純資産合計	287,382,730

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	104,912,373
業務費用	30,813,804
人件費	11,561,340
職員給与費	9,191,271
賞与等引当金繰入額	842,690
退職手当引当金繰入額	131,925
その他	1,395,454
物件費等	17,736,041
物件費	13,787,730
維持補修費	677,205
減価償却費	3,234,435
その他	36,672
その他の業務費用	1,516,423
支払利息	391,360
徴収不能引当金繰入額	140,696
その他	984,367
移転費用	74,098,569
補助金等	32,169,964
社会保障給付	40,775,654
他会計への繰出金	-
その他	80,059
経常収益	3,558,337
使用料及び手数料	1,649,287
その他	1,909,051
純経常行政コスト	101,354,036
臨時損失	391,084
災害復旧事業費	-
資産除売却損	386,051
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,033
臨時利益	49,802
資産売却益	42,247
その他	7,554
純行政コスト	101,695,318

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	225,779,553	280,540,509	△54,760,956	-
純行政コスト (△)	△101,695,318		△101,695,318	-
財源	106,631,557		107,082,730	△451,173
税収等	70,284,737		70,284,737	-
国県等補助金	36,346,820		36,797,993	△451,173
本年度差額	4,936,239		5,387,412	△451,173
固定資産等の変動 (内部変動)		986,990	△986,990	
有形固定資産等の増加		3,592,762	△3,592,762	
有形固定資産等の減少		△3,051,762	3,051,762	
貸付金・基金等の増加		781,113	△781,113	
貸付金・基金等の減少		△335,124	335,124	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△615,477	△615,477		
比例連結割合変更に伴う差額	204,048	-	-	204,048
その他	341	1,617,067	△1,616,727	-
本年度純資産変動額	4,525,152	1,988,580	2,783,696	△247,124
本年度末純資産残高	230,304,705	282,529,090	△51,977,261	△247,124

# 連結資金収支計算書

自 平成29年 4 月 1 日  
至 平成30年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	102,729,068
業務費用支出	28,697,393
人件費支出	12,059,471
物件費等支出	15,257,993
支払利息支出	433,107
その他の支出	946,822
移転費用支出	74,031,675
補助金等支出	32,127,334
社会保障給付支出	40,775,654
他会計への繰出支出	-
その他の支出	55,794
業務収入	108,552,749
税収等収入	70,343,435
国県等補助金収入	34,642,864
使用料及び手数料収入	1,494,572
その他の収入	2,071,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,823,681
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,735,803
公共施設等整備費支出	3,019,440
基金積立金支出	631,264
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	75,098
投資活動収入	1,986,661
国県等補助金収入	1,732,071
基金取崩収入	139,714
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	57,554
その他の収入	47,323
投資活動収支	△1,749,141
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,270,756
地方債償還支出	5,270,756
その他の支出	-
財務活動収入	1,857,962
地方債発行収入	1,857,962
その他の収入	-
財務活動収支	△3,412,794
本年度資金収支額	661,746
前年度末資金残高	2,927,270
比例連結割合変更に伴う差額	△4,354
本年度末資金残高	3,584,662
前年度末歳計外現金残高	393,135
本年度歳計外現金増減額	△257,581
本年度末歳計外現金残高	135,554
本年度末現金預金残高	3,720,216

## Ⅷ 附属明細書（全体・連結）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	229,511,320	6,254,776	5,732,631	230,033,465
土地	124,149,013	3,044,750	3,947,566	123,246,197
立木竹	0	0	0	0
建物	96,658,257	1,375,111	769,153	97,264,214
工作物	8,504,451	579,306	2,152	9,081,605
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	199,599	1,255,610	1,013,759	441,449
インフラ資産	128,719,803	1,856,164	56,496	130,519,471
土地	73,177,280	1,173,116	0	74,350,397
建物	135,693	0	0	135,693
工作物	55,265,490	480,538	1,992	55,744,035
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	141,339	202,510	54,503	289,346
物品	4,715,096	114,798	18,152	4,811,742
物品	4,715,096	114,798	18,152	4,811,742
合計	362,946,219	8,225,738	5,807,279	365,364,678

##### イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	7,453,510	100,036,616	14,485,252	7,680,726
土地	5,560,055	75,246,444	9,299,139	4,412,223
立木竹	0	0	0	0
建物	1,179,837	23,198,071	5,155,407	2,071,986
工作物	713,618	1,407,710	7,097	1,106,173
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	184,390	23,609	90,344
インフラ資産	83,369,776	0	0	30,674
土地	74,350,397	0	0	0
建物	37,012	0	0	0
工作物	8,693,022	0	0	30,674
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	289,346	0	0	0
物品	6,593	89,827	66,516	2,590,172
物品	6,593	89,827	66,516	2,590,172
合計	90,829,878	100,126,442	14,551,768	10,301,573

※ 1(1)ア・イは連結財務書類、それ以外は  
全体財務書類の明細になります。

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
51,230,899	2,303,688	178,802,566
0	0	123,246,197
0	0	0
46,244,139	2,093,478	51,020,076
4,986,760	210,209	4,094,844
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	441,449
47,061,964	597,530	83,457,507
0	0	74,350,397
98,682	2,699	37,012
46,963,282	594,831	8,780,753
0	0	0
0	0	289,346
1,583,344	301,450	3,228,398
1,583,344	301,450	3,228,398
99,876,207	3,202,667	265,488,471

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
3,926,049	3,323,667	41,896,747	178,802,566
3,081,571	2,263,938	23,382,827	123,246,197
0	0	0	0
820,375	315,904	18,278,497	51,020,076
24,103	743,826	92,318	4,094,844
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	143,106	441,449
0	17,399	39,658	83,457,507
0	0	0	74,350,397
0	0	0	37,012
0	17,399	39,658	8,780,753
0	0	0	0
0	0	0	289,346
20,152	57,073	398,065	3,228,398
20,152	57,073	398,065	3,228,398
3,946,201	3,398,139	42,334,470	265,488,471



ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	267,500	828,009	328,269	499,740
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	2,284,274	2,275,274	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	143,432	20,426	123,006
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	470,812	318,525	152,287
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	420,000	436,806	14,977	421,829
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,355,275	444,552	910,723

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	10,232,428	755,536	9,476,892
(株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金 (株券)	10,000	5,912,411	1,436,584	4,475,827
東京フットボールクラブ (株)出資金 (株券)	1,000	2,688,544	641,453	2,047,091
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,755,829	24,488,401	267,428
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	5,470,387	4,920,051	550,336
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,245,018	3,239	3,241,779
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,166,366	77,171	2,089,195

※「(株)ジェイコム武蔵野三鷹」は、平成31年4月1日から「(株)ジェイコム東京」に

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額※
272,500	98.17	490,570		※ 284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		420,000
-	-	-		3,000

※資本準備金17,400千円を含む。

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	294,542		300,000	300,000
3,000,000	0.33	14,919		10,000	10,000
1,137,000	0.09	1,800		1,000	1,000
16,602,100	0.04	111		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

名称が変更になります。

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,157,930	
減債基金	-	
庁舎等建設基金	2,050,015	
まちづくり施設整備基金	3,414,728	
健康福祉基金	3,133,225	
平和基金	291,547	
環境基金	77,867	
教育振興基金	8,104	
介護保険保険給付費準備基金	796,266	
合計	13,929,682	

オ 貸付金の明細

種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
合計	600	600

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
小計	600	600
【未収金】		
税等未収金		
市民税	312,534	74,553
固定資産税	65,833	
軽自動車税	3,955	
都市計画税	14,114	
保険料（税）	437,285	
その他の未収金		
分担金及び負担金	15,789	1,367
使用料及び手数料	11,133	
介護サービス収入	2,900	
諸収入	265,151	17,085
小計	1,128,694	93,005
合計	1,129,294	93,605

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4,157,930	4,157,930
		-	-
		2,050,015	2,050,015
		3,414,728	3,414,728
		3,133,225	3,133,225
		291,547	291,547
		77,867	77,867
		8,104	8,104
		796,266	796,266
		13,929,682	13,929,682

(単位：千円)

短期貸付金	
貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-
-	-

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	178,430	51,115
固定資産税	59,594	
軽自動車税	2,374	
都市計画税	12,753	
保険料（税）	286,948	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,092	354
使用料及び手数料	1,555	
介護サービス収入	109	
諸収入	47,256	3,522
小計	593,111	54,991
合計	593,111	54,991

## (2) 負債項目の明細

## ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	3,783,885	197,897	161,217	0	3,619,652
公営住宅建設	184,160	16,778	184,160	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,296,973	351,873	3,005,902	1,187,870	73,554
一般単独事業	3,910,831	591,530	249,279	44,602	2,918,372
その他	16,983,327	1,211,821	783,848	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	7,878,795	735,812	7,453,694	425,101	0
減税補てん債	1,433,918	322,051	1,433,918	0	0
退職手当債					
その他	3,199,519	200,899	457,920	0	2,709,556
合計	41,671,408	3,628,661	13,729,938	1,657,573	9,321,134

## イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
41,671,408	37,433,555	3,906,828	314,304		

## ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
41,671,408	3,628,661	4,138,334	4,343,799	8,350,382	2,795,107

## エ 特定の契約条項が付された地方債

なし

## オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	158,524	110,852	120,779	0	148,596
賞与等引当金	704,140	662,955	659,049	0	708,046
退職手当引当金	9,634,823	83,187	604,894	0	9,113,116
損失補償等引当金	12,353	0	2,059	0	10,294
合計	10,509,839	856,995	1,386,782	0	9,980,053

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	3,017
0	0	0	0	0
0	0	0	0	29,647
0	0	0	0	698,578
0	0	0	0	16,199,479
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
24,813	0	0	0	7,230
24,813	0	0	0	16,937,951

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	16,721	0.77%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,482,927	5,935,935	1,939,835	56,428

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	地域密着型サービス等整備費補助金	認知症高齢者グループホーム整備事業者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	ものづくり企業立地継続助成金	中小企業者等
	防犯設備整備事業費補助金	地域団体
	その他	
	計	
その他の補助金等	国民健康保険・保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会
	後期高齢者医療広域連合負担金	東京都後期高齢者医療広域連合
	常備消防事務事業負担金	東京都
	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	スポーツと文化財団運営費	スポーツと文化財団
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
701,619	私立保育園を開設（移設）する事業者に対する整備費等補助
123,832	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
75,712	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
3,255	中小企業者等が行う作業環境の改善を図る取組に対する支援
3,238	防犯カメラ等の整備を行う地域団体に対する支援
3,177	
910,833	
4,157,916	都内保険者間の保険税の平準化及び財政の安定化を図るための拠出金
3,736,770	後期高齢者医療制度を運営する広域連合への負担金
1,942,157	常備消防事務を委託している東京都への負担金
620,830	認証保育所に対する運営費補助
376,533	都内保険者間の保険税の平準化及び財政の安定化を図るための拠出金
343,542	スポーツ事業、生涯学習事業及び芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助
7,402,350	
18,580,098	
19,490,931	



### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

（17）財源の分類

会計	区分	財源の内容	
一般会計	税収等	地方税	
		地方交付税	
		地方譲与税	
		地方消費税交付金	
		他会計繰入金	
		その他	
		小計	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
			都道府県等支出金
			計
		経常的補助金	国庫支出金
			都道府県等支出金
小計			
一般会計合計			
特別会計	税収等	国民健康保険税	
		療養給付費等交付金	
		前期高齢者交付金	
		共同事業交付金	
		介護サービス収入	
		保険料（介護保険事業）	
		支払基金交付金	
		後期高齢者医療保険料	
		他会計繰入金	
		小計	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金
			都道府県等支出金
		小計	
	特別会計合計		
単純合計	税収等		
	国県等補助金		
相殺消去	税収等		
	国県等補助金		
合計	税収等		
	国県等補助金		

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	87,298,606	26,803,583	
有形固定資産等の増加	3,486,092	1,732,071	1,461,300
貸付金・基金等の増加	475,414		
その他			
合計	91,260,112	28,535,654	1,461,300

(単位：千円)

金額
37,197,874
49,380
261,588
3,764,309
18,049
1,838,487
43,129,687
554,800
1,175,661
1,730,461
10,399,955
7,108,057
17,508,012
19,238,473
62,368,159
3,722,833
209,627
3,424,670
4,594,582
592,770
2,693,731
3,168,923
2,208,060
6,257,094
26,854,136
6,416,400
2,880,781
9,297,181
36,151,317
69,983,823
28,535,654
6,275,143
0
63,708,680
28,535,654

(単位：千円)

税収等	その他
56,832,008	3,663,015
292,721	
475,414	
57,600,143	3,663,015

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,386,931
合計	2,386,931

## Ⅸ 注記

(注記 6・7 は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価（または償却原価法（定額法））

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更等はありません。

**3 重要な後発事象**

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
株式会社 まちづくり三鷹	—	10,294	—	10,294
合計	—	10,294	—	10,294

##### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

3 件      240,786千円（平成29年度末）

##### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

##### (2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

##### (3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

3.5%

エ 将来負担比率

11.8%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	平成30年度以降の支出予定額（千円）
利子補給に係るもの	74,747
その他	9,738,481
合計	9,813,228

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

871,437千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

19,363,460千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

(単位：千円)

会計等	限度額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業特別会計	300,000
介護サービス事業特別会計	300,000
介護保険事業特別会計	200,000
合 計	5,800,000

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 10,332,740千円

他会計繰入金 1,072,000千円

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 連結財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.317%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.390%
ふじみ衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	49.400%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.035%
三鷹市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 三鷹国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—



一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 まちづくり三鷹	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法等は以下のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

エ その他

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 10,332,740千円

他会計繰入金 1,072,000千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。

# X 連結精算表

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
資産合計	266,626,111	266,626,111	9,498,582	276,124,693	867,540	4,915,843	988,890	25,366
固定資産	260,119,489	260,119,489	△912,900	259,206,589	369,300	4,910,119	822,335	8,725
有形固定資産	249,122,259	249,122,259	-	249,122,259	-	4,905,143	-	-
事業用資産	165,111,283	165,111,283	-	165,111,283	-	4,882,684	-	-
土地	115,244,905	115,244,905	-	115,244,905	-	2,778,770	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	89,385,209	89,385,209	-	89,385,209	-	3,591,059	-	-
建物減価償却累計額	△42,944,974	△42,944,974	-	△42,944,974	-	△1,488,855	-	-
工作物	6,825,846	6,825,846	-	6,825,846	-	2,052	-	-
工作物減価償却累計額	△3,750,808	△3,750,808	-	△3,750,808	-	△343	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	351,105	351,105	-	351,105	-	-	-	-
インフラ資産	83,426,833	83,426,833	-	83,426,833	-	-	-	-
土地	74,350,397	74,350,397	-	74,350,397	-	-	-	-
建物	135,693	135,693	-	135,693	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△98,682	△98,682	-	△98,682	-	-	-	-
工作物	55,697,175	55,697,175	-	55,697,175	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△46,947,097	△46,947,097	-	△46,947,097	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	289,346	289,346	-	289,346	-	-	-	-
物品	822,242	822,242	-	822,242	-	53,495	-	-
物品減価償却累計額	△238,099	△238,099	-	△238,099	-	△31,035	-	-
無形固定資産	123,020	123,020	-	123,020	-	-	-	-
ソフトウェア	123,020	123,020	-	123,020	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	10,874,211	10,874,211	△912,900	9,961,311	369,300	4,976	822,335	8,725
投資及び出資金	1,272,106	1,272,106	△912,900	359,206	-	-	-	-
有価証券	595,900	595,900	△284,900	311,000	-	-	-	-
出資金	676,206	676,206	△628,000	48,206	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	680,245	680,245	-	680,245	397,021	4,976	36,686	9,766
長期貸付金	600	600	-	600	-	-	-	-
基金	8,975,486	8,975,486	-	8,975,486	-	-	796,266	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,975,486	8,975,486	-	8,975,486	-	-	796,266	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△54,227	△54,227	-	△54,227	△27,721	-	△10,617	△1,041
流動資産	6,506,622	6,506,622	10,411,482	16,918,104	498,240	5,724	166,554	16,641
現金預金	1,962,677	1,962,677	10,411,482	12,374,159	270,843	5,367	142,444	5,599
未収金	301,349	301,349	-	301,349	244,682	357	34,364	12,359
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,157,930	4,157,930	-	4,157,930	-	-	-	-
財政調整基金	4,157,930	4,157,930	-	4,157,930	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	110,800	110,800	-	110,800	-	-	-	-
徴収不能引当金	△26,135	△26,135	-	△26,135	△17,285	-	△10,254	△1,317
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	266,626,111	266,626,111	7,698,347	274,324,458	867,540	4,915,843	988,890	25,366
負債合計	53,351,260	53,351,260	△1,338,982	52,012,278	12,711	334,348	14,217	2,468
固定負債	48,167,692	48,167,692	△569,933	47,597,759	-	306,398	-	-
地方債等	37,736,349	37,736,349	-	37,736,349	-	306,398	-	-
長期未払金	1,307,933	1,307,933	△569,933	738,000	-	-	-	-
退職手当引当金	9,113,116	9,113,116	-	9,113,116	-	-	-	-
損失補償等引当金	10,294	10,294	-	10,294	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	5,183,568	5,183,568	△769,049	4,414,519	12,711	27,950	14,217	2,468
1年内償還予定地方債等	3,600,712	3,600,712	-	3,600,712	-	27,950	-	-
未払金	769,049	769,049	△769,049	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	678,650	678,650	-	678,650	12,711	-	14,217	2,468
預り金	135,157	135,157	-	135,157	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	213,274,851	213,274,851	9,037,329	222,312,180	854,829	4,581,495	974,672	22,898
固定資産等形成分	262,978,797	262,978,797	-	262,978,797	406,190	4,909,908	800,994	8,146
余剰分(不足分)	△49,703,946	△49,703,946	9,037,329	△40,666,616	448,638	△328,413	173,678	14,752
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町 村総合事務 組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組 合
資産合計	273,423,749	-	7,305,813	280,729,562	119,852	794,599	7,656,677	2,239,267
固定資産	266,229,968	-	△912,900	265,317,068	92,024	11,255	7,545,929	2,066,493
有形固定資産	254,027,402	-	-	254,027,402	74,469	39	7,545,926	2,064,794
事業用資産	169,993,966	-	-	169,993,966	74,402	-	5,010,196	1,999,576
土地	118,023,675	-	-	118,023,675	39,309	-	3,399,929	811,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	92,976,268	-	-	92,976,268	121,909	-	1,890,599	193,506
建物減価償却累計額	△44,433,829	-	-	△44,433,829	△86,815	-	△280,332	△88,097
工作物	6,827,898	-	-	6,827,898	-	-	0	2,069,823
工作物減価償却累計額	△3,751,151	-	-	△3,751,151	-	-	-	△1,077,853
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	351,105	-	-	351,105	-	-	-	90,344
インフラ資産	83,426,833	-	-	83,426,833	-	-	-	30,674
土地	74,350,397	-	-	74,350,397	-	-	-	0
建物	135,693	-	-	135,693	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△98,682	-	-	△98,682	-	-	-	-
工作物	55,697,175	-	-	55,697,175	-	-	-	46,860
工作物減価償却累計額	△46,947,097	-	-	△46,947,097	-	-	-	△16,186
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	289,346	-	-	289,346	-	-	-	-
物品	875,736	-	-	875,736	1,035	73	3,602,487	181,649
物品減価償却累計額	△269,134	-	-	△269,134	△968	△34	△1,066,757	△147,106
無形固定資産	123,020	-	-	123,020	-	6,883	-	1,035
ソフトウェア	123,020	-	-	123,020	-	6,883	-	1,035
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	12,079,547	-	△912,900	11,166,647	17,555	4,333	3	664
投資及び出資金	1,272,106	-	△912,900	359,206	-	-	-	-
有価証券	595,900	-	△284,900	311,000	-	-	-	-
出資金	676,206	-	△628,000	48,206	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,128,694	-	-	1,128,694	-	4,333	3	-
長期貸付金	600	-	-	600	-	-	-	-
基金	9,771,752	-	-	9,771,752	17,555	-	-	664
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,771,752	-	-	9,771,752	17,555	-	-	664
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△93,605	-	-	△93,605	-	-	-	-
流動資産	7,193,781	-	8,218,713	15,412,493	27,828	783,344	110,748	172,775
現金預金	2,386,931	-	8,218,713	10,605,643	964	492,043	110,748	27,508
未収金	593,111	-	-	593,111	-	686	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,157,930	-	-	4,157,930	26,864	290,614	-	145,267
財政調整基金	4,157,930	-	-	4,157,930	26,864	290,614	-	144,751
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	516
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	110,800	-	-	110,800	-	-	-	-
徴収不能引当金	△54,991	-	-	△54,991	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	273,423,749	-	5,505,578	278,929,327	119,852	794,599	7,656,677	2,239,267
負債合計	53,715,004	-	△1,338,982	52,376,022	4,322	625	1,238,333	174,840
固定負債	48,474,090	-	△569,933	47,904,157	3,513	49	1,101,288	117,086
地方債等	38,042,747	-	-	38,042,747	-	-	1,101,288	85,720
長期未払金	1,307,933	-	△569,933	738,000	-	4	-	31,366
退職手当引当金	9,113,116	-	-	9,113,116	3,513	45	-	-
損失補償等引当金	10,294	-	-	10,294	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	5,240,914	-	△769,049	4,471,865	809	576	137,045	57,754
1年内償還予定地方債等	3,628,661	-	-	3,628,661	-	-	130,885	56,773
未払金	769,049	-	△769,049	-	-	2	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	708,046	-	-	708,046	709	536	6,160	722
預り金	135,157	-	-	135,157	100	38	-	259
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	219,708,745	-	6,844,560	226,553,305	115,530	793,974	6,418,344	2,064,428
固定資産等形成分	269,104,035	-	-	269,104,035	118,186	303,930	7,774,931	2,008,268
余剰分(不足分)	△49,395,290	-	6,844,560	△42,550,730	△5,016	498,107	△1,380,163	△130,017
他団体出資等分	-	-	-	-	2,359	△8,063	23,576	186,176

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
資産合計	10,810,396	2,284,274	2,284,274	470,812	436,806	143,432	1,355,275	828,009
固定資産	9,715,702	936,292	936,292	275,000	431,708	122,722	980,020	473,997
有形固定資産	9,685,228	936,292	936,292	6,864	-	29	463,911	368,745
事業用資産	7,084,174	936,292	936,292	-	-	-	428,992	359,142
土地	4,251,090	936,292	936,292	-	-	-	-	35,139
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,206,013	-	-	-	-	-	469,969	1,611,965
建物減価償却累計額	△455,244	-	-	-	-	-	△43,001	△1,312,065
工作物	2,069,823	-	-	-	-	-	2,106	181,777
工作物減価償却累計額	△1,077,853	-	-	-	-	-	△82	△157,674
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	90,344	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	30,674	-	-	-	-	-	-	-
土地	0	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	46,860	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△16,186	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,785,243	-	-	18,198	-	344	60,250	71,970
物品減価償却累計額	△1,214,863	-	-	△11,334	-	△316	△25,331	△62,366
無形固定資産	7,918	-	-	-	-	4	3,696	92,614
ソフトウェア	7,918	-	-	-	-	-	3,057	92,161
その他	-	-	-	-	-	4	639	453
投資その他の資産	22,555	-	-	268,136	431,708	122,690	512,412	12,638
投資及び出資金	-	-	-	268,136	-	270	-	10,600
有価証券	-	-	-	-	-	270	-	9,500
出資金	-	-	-	-	-	-	-	1,100
その他	-	-	-	268,136	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	4,336	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	18,219	-	-	-	431,708	120,420	510,573	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,219	-	-	-	431,708	120,420	510,573	-
その他	-	-	-	-	-	2,000	1,839	2,038
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	1,094,694	1,347,982	1,347,982	195,811	5,098	20,710	375,255	354,012
現金預金	631,262	9,000	9,000	179,975	4,948	19,647	261,157	244,577
未収金	686	1,338,982	1,338,982	4,582	150	48	111,214	94,942
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	462,746	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	462,229	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	516	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	11,246	-	-	-	7,315
その他	-	-	-	8	-	1,014	2,884	7,178
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	10,810,396	2,284,274	2,284,274	470,812	436,806	143,432	1,355,275	828,009
負債合計	1,418,120	2,275,274	2,275,274	318,525	14,977	20,426	444,552	328,269
固定負債	1,221,936	1,039,911	1,039,911	119,812	11,708	-	265,936	175,492
地方債等	1,187,008	1,039,911	1,039,911	-	-	-	-	82,356
長期未払金	31,370	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,558	-	-	116,564	11,708	-	248,116	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3,248	-	-	17,820	93,136
流動負債	196,185	1,235,363	1,235,363	198,713	3,269	20,426	178,617	152,777
1年内償還予定地方債等	187,658	1,223,230	1,223,230	-	-	-	-	20,588
未払金	2	-	-	117,316	2,292	19,267	160,269	94,444
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	12,133	12,133	30,742	-	832	-	19,708
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	8,127	-	-	15,062	-	-	-	-
預り金	397	-	-	32,638	977	327	12,749	6,774
その他	-	-	-	2,955	-	-	5,599	11,263
純資産合計	9,392,276	9,000	9,000	152,287	421,829	123,006	910,722	499,740
固定資産等形成分	10,205,315	936,292	936,292	275,000	431,708	122,722	980,020	473,997
余剰分(不足分)	△1,017,088	△927,292	△927,292	△122,714	△9,879	284	△69,297	25,743
他団体出資等分	204,048	-	-	-	-	-	-	-

## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	3,234,334	289,752,753	△118,141	△2,251,882	287,382,730
固定資産	2,283,447	279,165,410	-	△1,482,833	277,682,577
有形固定資産	839,549	265,488,471	-	-	265,488,471
事業用資産	788,133	178,802,566	-	-	178,802,566
土地	35,139	123,246,197	-	-	123,246,197
立木竹	-	-	-	-	-
建物	2,081,933	97,264,214	-	-	97,264,214
建物減価償却累計額	△1,355,066	△46,244,139	-	-	△46,244,139
工作物	183,883	9,081,605	-	-	9,081,605
工作物減価償却累計額	△157,757	△4,986,760	-	-	△4,986,760
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	441,449	-	-	441,449
インフラ資産	-	83,457,507	-	-	83,457,507
土地	-	74,350,397	-	-	74,350,397
建物	-	135,693	-	-	135,693
建物減価償却累計額	-	△98,682	-	-	△98,682
工作物	-	55,744,035	-	-	55,744,035
工作物減価償却累計額	-	△46,963,282	-	-	△46,963,282
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	289,346	-	-	289,346
物品	150,763	4,811,742	-	-	4,811,742
物品減価償却累計額	△99,347	△1,583,344	-	-	△1,583,344
無形固定資産	96,314	227,252	-	-	227,252
ソフトウェア	95,218	226,156	-	-	226,156
その他	1,096	1,096	-	-	1,096
投資その他の資産	1,347,584	13,449,686	-	△1,482,833	11,966,853
投資及び出資金	279,006	1,551,112	-	△912,900	638,212
有価証券	9,770	605,670	-	△284,900	320,770
出資金	1,100	677,306	-	△628,000	49,306
その他	268,136	268,136	-	-	268,136
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	1,133,030	-	△569,933	563,097
長期貸付金	-	600	-	-	600
基金	1,062,701	10,852,672	-	-	10,852,672
減債基金	-	-	-	-	-
その他	1,062,701	10,852,672	-	-	10,852,672
その他	5,876	5,876	-	-	5,876
徴収不能引当金	-	△93,605	-	-	△93,605
流動資産	950,886	10,587,343	△118,141	△769,049	9,700,153
現金預金	710,304	3,737,497	△17,281	-	3,720,216
未収金	210,937	2,143,716	△100,860	△769,049	1,273,807
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	4,620,676	-	-	4,620,676
財政調整基金	-	4,620,160	-	-	4,620,160
減債基金	-	516	-	-	516
棚卸資産	18,561	18,561	-	-	18,561
その他	11,084	121,884	-	-	121,884
徴収不能引当金	-	△54,991	-	-	△54,991
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	3,234,334	289,752,753	△118,141	△2,251,882	287,382,730
負債合計	1,126,750	58,535,148	△118,141	△1,338,982	57,078,025
固定負債	572,948	51,308,885	-	△569,933	50,738,952
地方債等	82,356	40,352,022	-	-	40,352,022
長期未払金	-	1,339,303	-	△569,933	769,370
退職手当引当金	376,388	9,493,062	-	-	9,493,062
損失補償等引当金	-	10,294	-	-	10,294
その他	114,204	114,204	-	-	114,204
流動負債	553,802	7,226,263	△118,141	△769,049	6,339,073
1年内償還予定地方債等	20,588	5,060,137	-	-	5,060,137
未払金	393,588	1,162,639	△118,141	△769,049	275,449
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	51,282	63,416	-	-	63,416
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	15,062	731,235	-	-	731,235
預り金	53,465	189,019	-	-	189,019
その他	19,817	19,817	-	-	19,817
純資産合計	2,107,584	231,217,605	-	△912,900	230,304,705
固定資産等形成分	2,283,447	282,529,090	-	-	282,529,090
余剰分(不足分)	△175,864	△51,515,533	-	△461,727	△51,977,261
他団体出資等分	-	204,048	-	△451,173	△247,124

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
純経常行政コスト	57,125,348	57,125,348	△9,055,378	48,069,970	19,401,000	874,416	12,010,639	3,818,542
経常費用	59,041,651	59,041,651	△9,172,399	49,869,253	19,454,666	963,122	12,011,778	3,934,497
業務費用	24,918,679	24,918,679	△1,368,206	23,550,473	685,318	962,864	719,671	151,653
人件費	9,385,460	9,385,460	-	9,385,460	170,214	-	232,074	28,480
職員給与費	7,545,781	7,545,781	-	7,545,781	146,013	-	152,489	24,179
賞与等引当金繰入額	632,956	632,956	-	632,956	12,834	-	14,976	2,188
退職手当引当金繰入額	83,187	83,187	-	83,187	-	-	-	-
その他	1,123,535	1,123,535	-	1,123,535	11,367	-	64,609	2,113
物件費等	14,660,612	14,660,612	△1,368,206	13,292,406	321,422	956,306	416,265	117,379
物件費	11,404,480	11,404,480	△1,368,206	10,036,274	321,422	859,385	416,153	117,379
維持補修費	561,810	561,810	-	561,810	-	13,971	112	-
減価償却費	2,693,227	2,693,227	-	2,693,227	-	82,949	-	-
その他	1,096	1,096	-	1,096	-	-	-	-
その他の業務費用	872,608	872,608	-	872,608	193,681	6,558	71,332	5,794
支払利息	370,820	370,820	-	370,820	-	6,336	-	-
徴収不能引当金繰入額	73,194	73,194	-	73,194	44,819	-	20,715	1,968
その他	428,593	428,593	-	428,593	148,862	223	50,617	3,826
移転費用	34,122,972	34,122,972	△7,804,192	26,318,780	18,769,349	258	11,292,107	3,782,844
補助金等	7,768,951	7,768,951	△1,258,571	6,510,381	7,938,209	258	669	3,782,844
社会保障給付	18,959,653	18,959,653	△288,528	18,671,125	10,831,140	-	11,273,390	-
他会計への繰出金	7,329,094	7,329,094	△6,257,094	1,072,000	-	-	18,049	-
その他	65,274	65,274	-	65,274	-	-	-	-
経常収益	1,916,303	1,916,303	△117,020	1,799,283	53,666	88,705	1,139	115,954
使用料及び手数料	1,090,275	1,090,275	-	1,090,275	34	31,199	-	-
その他	826,028	826,028	△117,020	709,008	53,632	57,506	1,139	115,954
純行政コスト	57,469,012	57,469,012	△9,055,378	48,413,634	19,401,000	874,555	12,010,639	3,818,542
臨時損失	385,911	385,911	-	385,911	-	139	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	385,911	385,911	-	385,911	-	139	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	42,247	42,247	-	42,247	-	-	-	-
資産売却益	42,247	42,247	-	42,247	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
前年度末純資産残高	208,991,181	208,991,181	-	208,991,181	839,767	4,623,519	899,537	24,490
純行政コスト(△)	△57,469,012	△57,469,012	9,055,378	△48,413,634	△19,401,000	△874,555	△12,010,639	△3,818,542
財源	62,368,159	62,368,159	△18,049	62,350,110	19,416,061	832,532	12,085,774	3,816,951
税収等	43,129,687	43,129,687	△18,049	43,111,638	14,536,918	832,532	7,667,736	3,816,951
国県等補助金	19,238,473	19,238,473	-	19,238,473	4,879,143	-	4,418,038	-
本年度差額	4,899,147	4,899,147	9,037,329	13,936,476	15,061	△42,024	75,136	△1,592
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△615,477	△615,477	-	△615,477	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,283,670	4,283,670	9,037,329	13,320,999	15,061	△42,024	75,136	△1,592
本年度末純資産残高	213,274,851	213,274,851	9,037,329	222,312,180	854,829	4,581,495	974,672	22,898

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
純経常行政コスト	93,229,945	-	△13,119,703	80,110,243	18,410	18,076,294	407,666	346,959
経常費用	95,405,714	-	△13,349,912	82,055,802	24,784	18,096,039	983,825	379,002
業務費用	27,438,184	-	△1,790,901	25,647,283	19,712	507,745	983,352	337,150
人件費	9,816,228	-	-	9,816,228	10,345	7,726	83,410	10,744
職員給与費	7,868,461	-	-	7,868,461	8,723	7,050	72,794	8,925
賞与等引当金繰入額	662,955	-	-	662,955	709	536	6,160	722
退職手当引当金繰入額	83,187	-	-	83,187	-	45	-	-
その他	1,201,624	-	-	1,201,624	913	94	4,456	1,096
物件費等	16,471,984	-	△1,790,901	14,681,083	9,367	151,313	887,780	323,772
物件費	13,118,819	-	△1,790,901	11,327,918	6,674	149,231	598,275	239,484
維持補修費	575,893	-	-	575,893	106	-	25,442	14,843
減価償却費	2,776,176	-	-	2,776,176	2,587	2,082	264,064	69,444
その他	1,096	-	-	1,096	-	1	-	-
その他の業務費用	1,149,972	-	-	1,149,972	-	348,705	12,162	2,634
支払利息	377,156	-	-	377,156	-	11	11,774	2,419
徴収不能引当金繰入額	140,696	-	-	140,696	-	-	-	-
その他	632,120	-	-	632,120	-	348,694	388	215
移転費用	67,967,530	-	△11,559,011	56,408,518	5,071	17,588,295	473	41,852
補助金等	19,490,931	-	△4,995,341	14,495,590	4,178	17,588,295	454	41,852
社会保障給付	41,064,182	-	△288,528	40,775,654	-	-	-	-
他会計への繰出金	7,347,143	-	△6,275,143	1,072,000	893	-	-	-
その他	65,274	-	-	65,274	-	-	19	-
経常収益	2,175,769	-	△230,210	1,945,559	6,373	19,745	576,159	32,043
使用料及び手数料	1,121,509	-	-	1,121,509	449	-	199,693	-
その他	1,054,260	-	△230,210	824,050	5,924	19,745	376,467	32,043
純行政コスト	93,573,749	-	△13,119,703	80,454,046	18,410	18,076,294	407,666	346,959
臨時損失	386,051	-	-	386,051	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	386,051	-	-	386,051	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	42,247	-	-	42,247	-	-	-	-
資産売却益	42,247	-	-	42,247	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
前年度末純資産残高	215,378,493	-	-	215,378,493	115,085	808,632	6,471,329	1,848,284
純行政コスト(△)	△93,573,749	-	13,119,703	△80,454,046	△18,410	△18,076,294	△407,666	△346,959
財源	98,519,477	-	△6,275,143	92,244,335	16,497	18,069,700	331,104	376,586
税収等	69,983,823	-	△6,275,143	63,708,680	16,497	10,307,800	330,560	376,488
国県等補助金	28,535,654	-	-	28,535,654	-	7,761,900	544	98
本年度差額	4,945,729	-	6,844,560	11,790,289	△1,914	△6,594	△76,562	29,627
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△615,477	-	-	△615,477	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	2,359	△8,063	23,576	186,176
その他	-	-	-	-	-	-	-	341
本年度純資産変動額	4,330,252	-	6,844,560	11,174,812	445	△14,657	△52,986	216,144
本年度末純資産残高	219,708,745	-	6,844,560	226,553,305	115,530	793,974	6,418,344	2,064,428



## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
純経常行政コスト	18,849,329	17,252	17,252	344,795	37,519	19,047	401,382	13,777
経常費用	19,483,650	1,397,626	1,397,626	1,061,230	49,100	54,949	1,492,451	921,927
業務費用	1,847,959	1,397,566	1,397,566	1,032,205	48,999	26,433	1,491,173	878,948
人件費	112,224	5,777	5,777	239,779	28,531	8,708	1,088,744	261,347
職員給与費	97,492	4,992	4,992	184,045	23,904	5,687	781,547	225,142
賞与等引当金繰入額	8,127	-	-	15,062	-	-	156,546	-
退職手当引当金繰入額	45	-	-	9,112	838	447	38,296	-
その他	6,560	785	785	31,561	3,790	2,574	112,355	36,205
物件費等	1,372,233	1,391,789	1,391,789	792,426	20,468	17,724	402,421	614,659
物件費	993,664	385	385	765,087	19,831	17,510	356,451	489,494
維持補修費	40,391	-	-	19,355	308	-	10,578	30,679
減価償却費	338,177	-	-	3,182	-	69	29,773	87,058
その他	1	1,391,404	1,391,404	4,802	329	146	5,618	7,428
その他の業務費用	363,501	-	-	-	-	-	8	2,942
支払利息	14,204	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	349,298	-	-	-	-	-	8	2,942
移転費用	17,635,692	60	60	29,025	101	28,517	1,278	42,979
補助金等	17,634,779	40	40	27,267	93	28,435	-	31,359
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	893	-	-	-	-	-	-	-
その他	19	20	20	1,757	8	82	1,278	11,620
経常収益	634,321	1,380,374	1,380,374	716,435	11,581	35,902	1,091,069	908,150
使用料及び手数料	200,142	-	-	156,550	1,543	17,184	152,360	-
その他	434,179	1,380,374	1,380,374	559,885	10,039	18,718	938,709	908,150
純行政コスト	18,849,329	17,252	17,252	344,795	37,519	19,047	398,528	14,110
臨時損失	-	-	-	-	-	-	0	5,033
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	5,033
臨時利益	-	-	-	-	-	-	2,854	4,700
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,854	4,700

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
前年度末純資産残高	9,243,329	9,000	9,000	150,611	444,055	128,248	824,866	513,850
純行政コスト(△)	△18,849,329	△17,252	△17,252	△344,795	△37,519	△19,047	△398,528	△14,110
財源	18,793,887	17,252	17,252	346,471	15,293	13,805	484,384	-
税収等	11,031,345	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金	7,762,542	17,252	17,252	346,471	15,293	13,805	484,384	-
本年度差額	△55,443	-	-	1,676	△22,226	△5,242	85,856	△14,110
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	204,048	-	-	-	-	-	-	-
その他	341	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	148,947	-	-	1,676	△22,226	△5,242	85,856	△14,110
本年度末純資産残高	9,392,276	9,000	9,000	152,287	421,829	123,006	910,722	499,740



## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	816,520	112,913,047	-	△11,559,011	101,354,036
経常費用	3,579,658	119,866,648	△1,374,153	△13,580,122	104,912,373
業務費用	3,477,758	34,161,467	△1,374,153	△1,973,511	30,813,804
人件費	1,627,110	11,561,340	-	-	11,561,340
職員給与費	1,220,325	9,191,271	-	-	9,191,271
賞与等引当金繰入額	171,608	842,690	-	-	842,690
退職手当引当金繰入額	48,692	131,925	-	-	131,925
その他	186,485	1,395,454	-	-	1,395,454
物件費等	1,847,698	21,083,704	△1,374,153	△1,973,511	17,736,041
物件費	1,648,373	15,761,240	-	△1,973,511	13,787,730
維持補修費	60,920	677,205	-	-	677,205
減価償却費	120,082	3,234,435	-	-	3,234,435
その他	18,323	1,410,824	△1,374,153	-	36,672
その他の業務費用	2,949	1,516,423	-	-	1,516,423
支払利息	-	391,360	-	-	391,360
徴収不能引当金繰入額	-	140,696	-	-	140,696
その他	2,949	984,367	-	-	984,367
移転費用	101,899	85,705,180	-	△11,606,611	74,098,569
補助金等	87,154	37,212,904	-	△5,042,941	32,169,964
社会保障給付	-	41,064,182	-	△288,528	40,775,654
他会計への繰出金	-	7,348,036	-	△6,275,143	1,072,893
その他	14,745	80,059	-	-	80,059
経常収益	2,763,137	6,953,601	△1,374,153	△2,021,111	3,558,337
使用料及び手数料	327,636	1,649,287	-	-	1,649,287
その他	2,435,501	5,304,314	△1,374,153	△2,021,111	1,909,051
純行政コスト	813,999	113,254,329	-	△11,559,011	101,695,318
臨時損失	5,033	391,084	-	-	391,084
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	386,051	-	-	386,051
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	5,033	5,033	-	-	5,033
臨時利益	7,554	49,802	-	-	49,802
資産売却益	-	42,247	-	-	42,247
その他	7,554	7,554	-	-	7,554

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	2,061,630	226,692,453	-	△912,900	225,779,553
純行政コスト(△)	△813,999	△113,254,329	-	11,559,011	△101,695,318
財源	859,953	118,190,569	-	△11,559,011	106,631,557
税収等	-	81,015,168	-	△10,730,431	70,284,737
国県等補助金	859,953	37,175,401	-	△828,580	36,346,820
本年度差額	45,953	4,936,239	-	-	4,936,239
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△615,477	-	-	△615,477
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	204,048	-	-	204,048
その他	-	341	-	-	341
本年度純資産変動額	45,953	4,525,152	-	-	4,525,152
本年度末純資産残高	2,107,584	231,217,605	-	△912,900	230,304,705

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
業務活動収支	5,412,305	5,412,305	9,070,988	14,483,293	110,562	40,844	78,415	△265
業務支出	57,158,736	57,158,736	△9,206,057	47,952,679	19,395,316	880,172	11,987,374	3,932,152
業務費用支出	23,058,264	23,058,264	△1,401,865	21,656,399	625,967	879,915	695,267	149,309
人件費支出	9,903,896	9,903,896	-	9,903,896	169,716	-	229,392	28,104
物件費等支出	12,382,259	12,382,259	△1,368,206	11,014,053	321,422	873,485	416,265	117,379
支払利息支出	404,479	404,479	△33,659	370,820	-	6,336	-	-
その他の支出	367,630	367,630	-	367,630	134,829	94	49,610	3,826
移転費用支出	34,100,472	34,100,472	△7,804,192	26,296,280	18,769,349	258	11,292,107	3,782,844
補助金等支出	7,768,951	7,768,951	△1,258,571	6,510,381	7,938,209	258	669	3,782,844
社会保障給付支出	18,959,653	18,959,653	△288,528	18,671,125	10,831,140	-	11,273,390	-
他会計への繰出支出	7,329,094	7,329,094	△6,257,094	1,072,000	-	-	18,049	-
その他の支出	42,774	42,774	-	42,774	-	-	-	-
業務収入	62,571,042	62,571,042	△135,069	62,435,972	19,505,878	921,017	12,065,789	3,931,887
税収等収入	43,170,155	43,170,155	△18,049	43,152,106	14,577,073	832,532	7,646,751	3,815,933
国県等補助金収入	17,506,402	17,506,402	-	17,506,402	4,879,143	-	4,418,038	-
使用料及び手数料収入	1,089,311	1,089,311	-	1,089,311	34	31,167	-	-
その他の収入	805,174	805,174	△117,020	688,154	49,628	57,319	1,000	115,954
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,669,451	△2,669,451	1,340,494	△1,328,957	-	△12,220	△113,290	-
投資活動支出	4,506,840	4,506,840	△1,340,494	3,166,346	-	12,220	113,290	-
公共施設等整備費支出	3,473,871	3,473,871	△505,651	2,968,221	-	12,220	-	-
基金積立金支出	188,125	188,125	-	188,125	-	-	113,290	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	834,843	834,843	△834,843	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,837,389	1,837,389	-	1,837,389	-	-	-	-
国県等補助金収入	1,732,071	1,732,071	-	1,732,071	-	-	-	-
基金取崩収入	37,764	37,764	-	37,764	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	57,554	57,554	-	57,554	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△2,200,004	△2,200,004	-	△2,200,004	-	△27,480	-	-
財務活動支出	3,661,304	3,661,304	-	3,661,304	-	27,480	-	-
地方債等償還支出	3,661,304	3,661,304	-	3,661,304	-	27,480	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,461,300	1,461,300	-	1,461,300	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,461,300	1,461,300	-	1,461,300	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	542,850	542,850	10,411,482	10,954,332	110,562	1,144	△34,875	△265
前年度末資金残高	1,284,669	1,284,669	-	1,284,669	160,281	4,223	177,320	5,865
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,827,520	1,827,520	10,411,482	12,239,002	270,843	5,367	142,444	5,599
前年度末歳計外現金残高	135,822	135,822	-	135,822	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△665	△665	-	△665	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	135,157	135,157	-	135,157	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,962,677	1,962,677	10,411,482	12,374,159	270,843	5,367	142,444	5,599

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
業務活動収支	5,641,862	-	6,878,219	12,520,081	△539	△4,261	190,597	99,165
業務支出	93,353,751	-	△13,383,571	79,970,180	22,225	18,093,882	719,498	309,465
業務費用支出	25,408,722	-	△1,824,560	23,584,162	17,153	505,587	719,025	267,612
人件費支出	10,331,108	-	-	10,331,108	10,373	7,652	83,147	10,650
物件費等支出	14,110,810	-	△1,790,901	12,319,909	6,780	149,231	623,717	254,328
支払利息支出	410,815	-	△33,659	377,156	-	11	11,774	2,419
その他の支出	555,989	-	-	555,989	-	348,693	388	215
移転費用支出	67,945,030	-	△11,559,011	56,386,018	5,071	17,588,295	473	41,852
補助金等支出	19,490,931	-	△4,995,341	14,495,590	4,178	17,588,295	454	41,852
社会保障給付支出	41,064,182	-	△288,528	40,775,654	-	-	-	-
他会計への繰出支出	7,347,143	-	△6,275,143	1,072,000	893	-	-	-
その他の支出	42,774	-	-	42,774	-	-	19	-
業務収入	98,995,613	-	△6,505,352	92,490,261	21,686	18,089,622	910,095	408,629
税収等収入	70,042,443	-	△6,275,143	63,767,301	16,497	10,307,800	330,560	376,488
国県等補助金収入	26,803,583	-	-	26,803,583	-	7,761,900	544	98
使用料及び手数料収入	1,120,512	-	-	1,120,512	449	-	202,524	-
その他の収入	1,029,075	-	△230,210	798,865	4,740	19,922	376,467	32,043
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△2,794,961	-	1,340,494	△1,454,468	489	△97,674	△6,737	△25,821
投資活動支出	4,632,350	-	△1,340,494	3,291,856	61	184,693	6,737	25,821
公共施設等整備費支出	3,486,092	-	△505,651	2,980,441	-	2,951	6,737	9,556
基金積立金支出	301,415	-	-	301,415	61	181,743	-	16,265
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	834,843	-	△834,843	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,837,389	-	-	1,837,389	550	87,019	-	-
国県等補助金収入	1,732,071	-	-	1,732,071	-	-	-	-
基金取崩収入	37,764	-	-	37,764	550	87,019	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	57,554	-	-	57,554	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△2,227,485	-	-	△2,227,485	-	-	△129,742	△61,474
財務活動支出	3,688,785	-	-	3,688,785	-	-	129,742	61,474
地方債等償還支出	3,688,785	-	-	3,688,785	-	-	129,742	61,474
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,461,300	-	-	1,461,300	-	-	-	-
地方債等発行収入	1,461,300	-	-	1,461,300	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	619,416	-	8,218,713	8,838,129	△49	△101,935	54,117	11,870
前年度末資金残高	1,632,358	-	-	1,632,358	898	599,922	56,425	13,972
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	15	△5,982	206	1,407
本年度末資金残高	2,251,774	-	8,218,713	10,470,486	864	492,005	110,748	27,249
前年度末歳計外現金残高	135,822	-	-	135,822	91	-	-	113
本年度歳計外現金増減額	△665	-	-	△665	9	38	-	146
本年度末歳計外現金残高	135,157	-	-	135,157	100	38	-	259
本年度末現金預金残高	2,386,931	-	8,218,713	10,605,643	964	492,043	110,748	27,508

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	地方三公社			第三セクター等				
	小計	三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
業務活動収支	284,962	943,832	943,832	91,142	△20,469	△5,800	150,835	95,092
業務支出	19,145,070	448,894	448,894	989,789	47,341	56,431	1,440,255	842,752
業務費用支出	1,509,378	448,834	448,834	989,789	47,341	43,183	1,438,977	799,773
人件費支出	111,822	5,637	5,637	228,935	29,406	25,527	1,065,688	261,347
物件費等支出	1,034,056	396,662	396,662	727,973	17,835	17,533	372,585	535,484
支払利息支出	14,204	41,747	41,747	-	-	-	-	-
その他の支出	349,296	4,789	4,789	32,880	101	123	703	2,942
移転費用支出	17,635,692	60	60	-	-	13,248	1,278	42,979
補助金等支出	17,634,779	40	40	-	-	13,166	-	31,359
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	893	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	19	20	20	-	-	82	1,278	11,620
業務収入	19,430,032	1,392,726	1,392,726	1,080,931	26,872	50,631	1,591,089	937,844
税収等収入	11,031,345	-	-	78	-	-	-	-
国県等補助金収入	7,762,542	18,573	18,573	346,471	15,293	13,805	484,384	-
使用料及び手数料収入	202,973	-	-	-	1,543	17,184	152,360	-
その他の収入	433,172	1,374,153	1,374,153	734,382	10,036	19,643	954,345	937,844
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△129,743	-	-	△12,327	21,665	22,819	△133,746	△63,342
投資活動支出	217,312	-	-	12,327	2,393	447	148,126	63,342
公共施設等整備費支出	19,244	-	-	-	-	-	16,345	3,409
基金積立金支出	198,068	-	-	-	-	-	131,781	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	12,327	2,393	447	-	59,932
投資活動収入	87,569	-	-	-	24,057	23,265	14,381	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	87,569	-	-	-	-	-	14,381	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	24,057	23,265	-	-
財務活動収支	△191,216	△943,832	△943,832	-	-	-	-	△50,262
財務活動支出	191,216	1,340,494	1,340,494	-	-	-	-	50,262
地方債等償還支出	191,216	1,340,494	1,340,494	-	-	-	-	50,262
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	396,662	396,662	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	396,662	396,662	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△35,997	-	-	78,815	1,195	17,019	17,089	△18,511
前年度末資金残高	671,217	9,000	9,000	101,159	3,753	2,628	244,068	263,088
比例連結割合変更に伴う差額	△4,354	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	630,866	9,000	9,000	179,975	4,948	19,647	261,157	244,577
前年度末歳計外現金残高	203	-	-	98,171	2,198	3,073	-	153,667
本年度歳計外現金増減額	193	-	-	△98,171	△2,198	△3,073	-	△153,667
本年度末歳計外現金残高	397	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	631,262	9,000	9,000	179,975	4,948	19,647	261,157	244,577

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	310,800	7,181,456	△17,281	△1,340,494	5,823,681
業務支出	3,376,568	116,324,283	18,566	△13,613,781	102,729,068
業務費用支出	3,319,062	30,685,997	18,566	△2,007,170	28,697,393
人件費支出	1,610,904	12,059,471	-	-	12,059,471
物件費等支出	1,671,410	17,212,938	18,566	△1,973,511	15,257,993
支払利息支出	-	466,766	-	△33,659	433,107
その他の支出	36,748	946,822	-	-	946,822
移転費用支出	57,505	85,638,286	-	△11,606,611	74,031,675
補助金等支出	44,525	37,170,275	-	△5,042,941	32,127,334
社会保障給付支出	-	41,064,182	-	△288,528	40,775,654
他会計への繰出支出	-	7,348,036	-	△6,275,143	1,072,893
その他の支出	12,980	55,794	-	-	55,794
業務収入	3,687,368	123,505,739	1,285	△14,954,275	108,552,749
税収等収入	78	81,073,866	-	△10,730,431	70,343,435
国県等補助金収入	859,953	35,444,651	26,794	△828,580	34,642,864
使用料及び手数料収入	171,086	1,494,572	-	-	1,494,572
その他の収入	2,656,251	5,492,650	△25,509	△3,395,263	2,071,878
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△164,930	△3,089,635	-	1,340,494	△1,749,141
投資活動支出	226,634	5,076,296	-	△1,340,494	3,735,803
公共施設等整備費支出	19,755	3,525,091	-	△505,651	3,019,440
基金積立金支出	131,781	631,264	-	-	631,264
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	10,000	-	-	10,000
その他の支出	75,098	909,941	-	△834,843	75,098
投資活動収入	61,703	1,986,661	-	-	1,986,661
国県等補助金収入	-	1,732,071	-	-	1,732,071
基金取崩収入	14,381	139,714	-	-	139,714
貸付金元金回収収入	-	10,000	-	-	10,000
資産売却収入	-	57,554	-	-	57,554
その他の収入	47,323	47,323	-	-	47,323
財務活動収支	△50,262	△3,412,794	-	-	△3,412,794
財務活動支出	50,262	5,270,756	-	-	5,270,756
地方債等償還支出	50,262	5,270,756	-	-	5,270,756
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	1,857,962	-	-	1,857,962
地方債等発行収入	-	1,857,962	-	-	1,857,962
その他の収入	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	95,608	679,027	△17,281	-	661,746
前年度末資金残高	614,696	2,927,270	-	-	2,927,270
比例連結割合変更に伴う差額	-	△4,354	-	-	△4,354
本年度末資金残高	710,304	3,601,943	△17,281	-	3,584,662
前年度末歳計外現金残高	257,110	393,135	-	-	393,135
本年度歳計外現金増減額	△257,110	△257,581	-	-	△257,581
本年度末歳計外現金残高	-	135,554	-	-	135,554
本年度末現金預金残高	710,304	3,737,497	△17,281	-	3,720,216

## XI 財務書類を活用した財政指標

### 1 分析の視点等

財務書類を活用して指標を算出することによって、わかりやすい情報とするとともに、下記のように様々な視点から、経年比較や他市との比較・分析を行うことができます。

分析視点	分析できること	指標
<b>資産形成度</b>	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たりの資産額 ・有形固定資産減価償却率
<b>世代間公平性</b>	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率
<b>持続可能性 (健全性)</b>	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たりの負債額 ・債務償還可能年数
<b>効率性</b>	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たりの行政コスト
<b>自律性</b>	歳入はどのくらいの税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準は適切か)	・受益者負担の割合

### 2 財政指標の経年比較

#### (1) 住民一人当たりの資産額【資産形成度】

貸借対照表の資産額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの資産額で、全体の資産額は増加しているものの、資産額の増加割合を人口の増加割合が上回ったため、住民一人当たりの資産額は減少しました。

	H28	1,432 千円		H28	1,468 千円
<b>一般会計等</b>	H29	1,428 千円	<b>全 体</b>	H29	1,465 千円
	増減	△4 千円		増減	△3 千円

※H28 は、H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（185,725 人）により算出

※H29 は、H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（186,680 人）により算出

#### (2) 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	H28	60.7%		H28	60.1%
<b>一般会計等</b>	H29	61.6%	<b>全 体</b>	H29	61.1%
	増減	+1.0%		増減	+1.0%

※有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・美術品は除いた率である。

また、目的別の有形固定資産減価償却率（一般会計等）は下表のとおりで、道路、橋りょう、公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産の償却が進んでいることがわかります。

◆目的別の有形固定資産減価償却率

目的	主な施設	現在価額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園など	898億9,359万円	81.9% (81.5%)
教育	小中学校、図書館、スポーツ施設など	1,001億2,301万円	51.1% (50.2%)
福祉	保育園、高齢者施設、障がい者施設など	91億8,267万円	46.3% (49.2%)
環境衛生	環境センター、リサイクル市民工房、公衆トイレなど	6億9,085万円	69.6% (47.9%)
産業振興	三鷹市牟礼研究開発センターなど	35億7,743万円	47.5% (49.9%)
消防	消防団詰所、災害対策用倉庫、防火貯水槽など	33億9,814万円	51.0% (49.9%)
総務	庁舎、文化施設、地区公会堂など	423億7,959万円	45.1% (43.6%)
合 計		2,492億4,528万円	61.6% (60.7%)

※現在価額には、土地・建設仮勘定・物品を含む。  
※有形固定資産減価償却率の（ ）内は前年度の数値である。

◆主な施設の有形固定資産減価償却率（単位：円）

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産減価償却率
本庁舎・議場棟（※1）	1,714,093,200	1,714,093,198	2	100.0%
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ（※2）	15,092,231,252	326,410,528	14,765,820,724	2.2%
教育センター	735,121,950	551,504,522	183,617,428	75.0%
第一小学校	1,377,109,208	972,638,040	404,471,168	70.6%
第二小学校	1,423,276,197	1,038,152,013	385,124,184	72.9%
第三小学校	1,771,041,300	328,451,403	1,442,589,897	18.5%
第四小学校	780,267,200	754,452,826	25,814,374	96.7%
第五小学校	1,021,397,430	904,699,842	116,697,588	88.6%
第六小学校	1,188,706,202	1,110,776,804	77,929,398	93.4%
第七小学校	1,465,764,522	909,245,533	556,518,989	62.0%
大沢台小学校	1,222,706,510	939,584,363	283,122,147	76.8%
高山小学校	2,701,845,000	813,177,330	1,888,667,670	30.1%
南浦小学校	1,403,351,478	1,048,291,748	355,059,730	74.7%
中原小学校	1,141,533,250	988,436,088	153,097,162	86.6%
北野小学校	1,132,285,230	918,414,567	213,870,663	81.1%
井口小学校	859,713,502	791,364,132	68,349,370	92.0%
東台小学校	1,573,758,562	402,407,545	1,171,351,017	25.6%
羽沢小学校	1,145,846,250	729,437,517	416,408,733	63.7%

施設名	取得価額等	減価償却累計額	現在価額 (償却資産のみ)	有形固定資産 減価償却率
第一中学校	2,942,253,985	1,988,207,119	954,046,866	67.6%
第二中学校	1,798,728,962	1,301,981,608	496,747,354	72.4%
第三中学校	2,517,181,500	1,040,182,902	1,476,998,598	41.3%
第四中学校	1,210,825,003	996,609,557	214,215,446	82.3%
第五中学校	2,174,233,871	1,212,650,272	961,583,599	55.8%
第六中学校	1,930,360,829	1,318,640,228	611,720,601	68.3%
第七中学校	1,037,516,586	715,255,353	322,261,233	68.9%
大沢コミュニティ・センター	932,348,130	536,110,348	396,237,782	57.5%
牟礼コミュニティ・センター	529,373,357	380,916,486	148,456,871	72.0%
井ロコミュニティ・センター	385,538,760	289,631,026	95,907,734	75.1%
井の頭コミュニティ・センター	592,809,110	276,386,180	316,422,930	46.6%
新川中原コミュニティ・センター	570,046,020	416,604,209	153,441,811	73.1%
連雀コミュニティ・センター	524,760,300	355,634,330	169,125,970	67.8%
三鷹駅前コミュニティ・センター	2,710,049,000	1,382,127,456	1,327,921,544	51.0%
三鷹市芸術文化センター	8,044,037,000	3,542,492,634	4,501,544,366	44.0%
三鷹市美術ギャラリー	1,058,303,000	506,796,960	551,506,040	47.9%
三鷹市公会堂	1,065,983,550	470,403,389	595,580,161	44.1%
三鷹市公会堂（さんさん館）	732,060,000	80,526,600	651,533,400	11.0%

※1 昭和40年取得分のみ ※2 総合スポーツセンターを含む

◆総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、償却資産について、耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しています。

### (3) 純資産比率【世代間公平性】

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は過去及び現役世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表しています。

	H28	78.6%		H28	79.0%
一般会計等	H29	80.0%	全 体	H29	80.4%
	増減	+1.4%		増減	+1.4%

### (4) 住民一人当たりの負債額【持続可能性】

貸借対照表の負債額を住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの負債額で、人口は増加するとともに、全体の負債額が減少したため、住民一人当たりの資産額は減少しました。

	H28	306 千円		H28	309 千円
一般会計等	H29	286 千円	全 体	H29	288 千円
	増減	△20 千円		増減	△21 千円

※H28 は、H29.3.31 現在の住民基本台帳人口（185,725 人）により算出

※H29 は、H30.3.31 現在の住民基本台帳人口（186,680 人）により算出



(5) 債務償還可能年数【持続可能性】

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

実質債務は減少しているものの、税収等の減により、資金収支計算書における業務活動収支が前年度を下回ったことから、債務償還可能年数が増加しています。

	H28	6.8 年		H28	6.5 年
一般会計等	H29	7.3 年	全 体	H29	6.9 年
	増減	+0.5 年		増減	+0.4 年

(6) 住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除した住民一人当たりの行政コストで、行政活動の効率性を見ることができます。

待機児童解消に向けた取り組みなど、社会保障関連経費の増などを反映して、住民一人当たりの行政コストは増加しました。

	H28	306 千円		H28	465 千円
一般会計等	H29	308 千円	全 体	H29	468 千円
	増減	+2 千円		増減	+3 千円

※H28 は、H29. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（185, 725 人）により算出

※H29 は、H30. 3. 31 現在の住民基本台帳人口（186, 680 人）により算出

(7) 受益者負担の割合【自律性】

	H28	3.1%		H28	2.3%
一般会計等	H29	3.2%	全 体	H29	2.4%
	増減	+0.1%		増減	+0.1%

### 3 他市との比較

各市の平成 28 年度における財務書類（一般会計等）をもとに財政指標を算出することで、わかりやすく他市との比較を行っています。

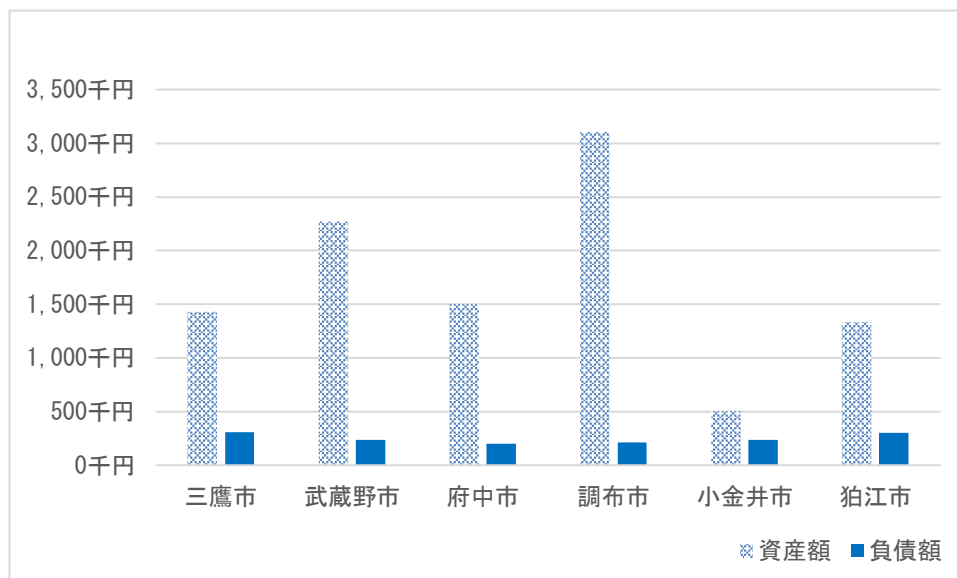
#### (1) 住民一人当たりの資産額・負債額・純行政コスト

市名	住民一人当たり		
	資産額	負債額	純行政コスト
三鷹市	1,432千円	306千円	306千円
武蔵野市	2,269千円	236千円	369千円
府中市	1,500千円	199千円	334千円
調布市	3,107千円	213千円	308千円
小金井市	504千円	239千円	285千円
狛江市	1,335千円	304千円	288千円

※H29.3.31 現在の住民基本台帳人口により算出

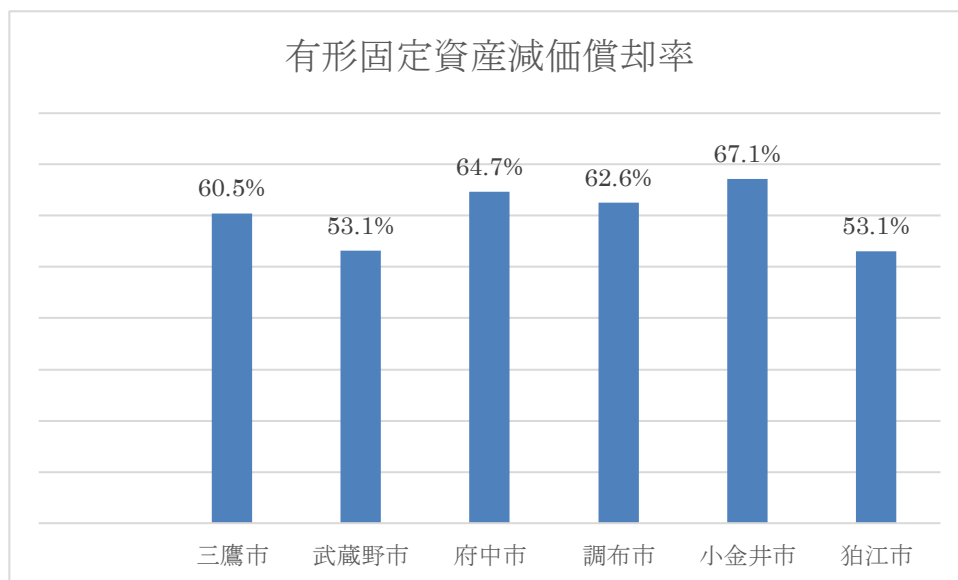
住民一人当たりの「資産額」は、比較団体の中で4番目に高く、「負債額」は、1番高いことがわかります。また、「純行政コスト」は、3番目に低くなっています。なお、「純行政コスト」は人口規模や面積等により、必要となるコストが異なるため、容易な比較には適していません。

#### ◆ 住民一人当たりの資産額と負債額



## (2) 有形固定資産減価償却率

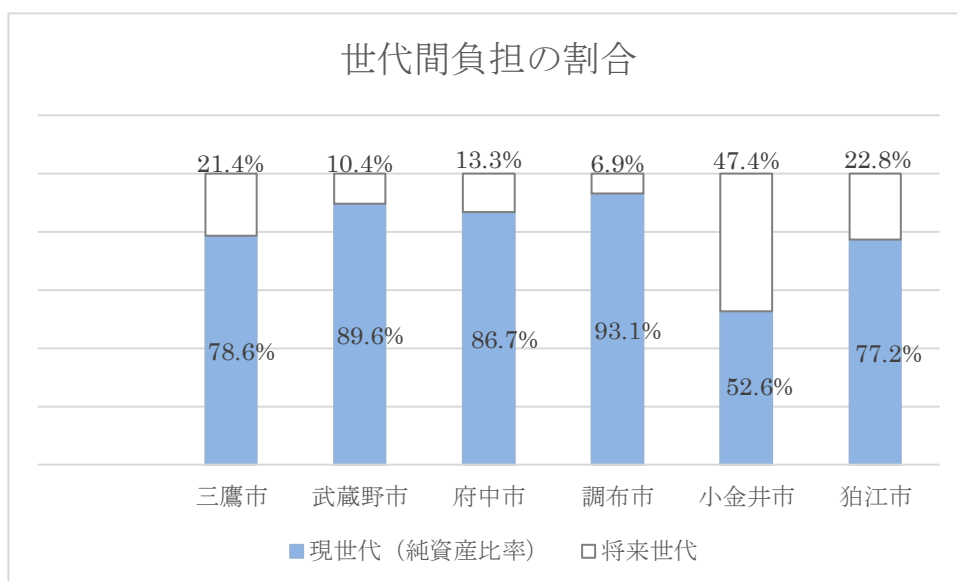
比較団体の各市で 50%を超えており、60%以上が 4 団体と資産の償却が比較的進んでいることがわかります。



※他市との比較における有形固定資産減価償却率は建設仮勘定・物品も含んだ率である。

## (3) 世代間負担の割合（純資産比率）

貸借対照表の純資産を現世代の負担（純資産/資産）、負債を将来世代の負担（負債/資産）とし指標を算出しています。世代間負担の公平性が確認できる指標であり、ほとんどの市において、現世代の負担割合が高いことがわかります。



#### (4) 債務償還可能年数

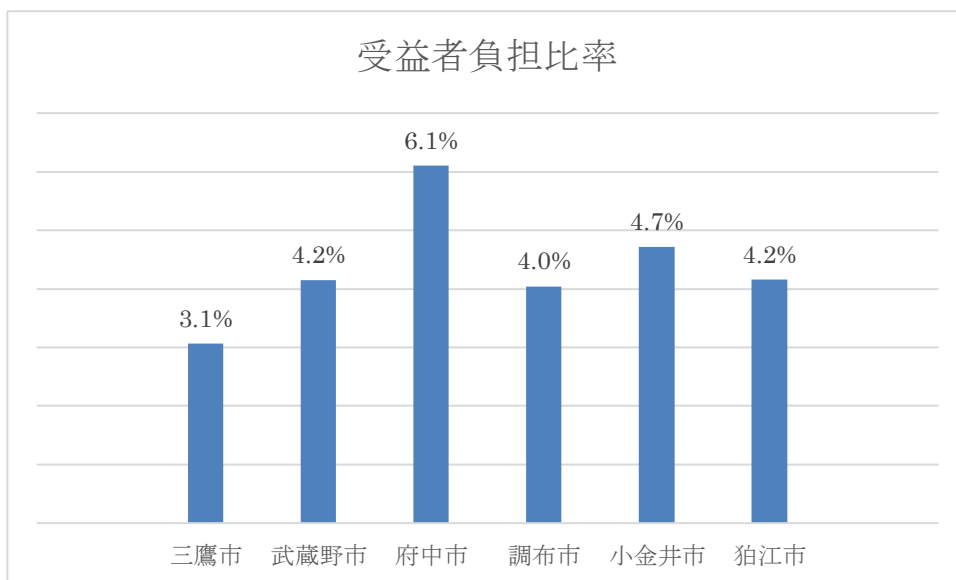
この指標は、仮に公共事業等の投資活動をすべて中止して、資金収支計算書における業務活動収支の黒字分等を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。三鷹市は2番目に数値が高くなっています。

市名	債務償還可能年数
三鷹市	6.8年
武蔵野市	2.4年
府中市	4.0年
調布市	6.8年
小金井市	6.0年
狛江市	10.9年

※指標は（地方債残高／業務活動収支）により算出しています。

#### (5) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

受益者負担比率は、ほとんどの市で3～4％となっており、受益者負担の割合が低いことがわかります。



※府中市は競争事業からの収益事業収入等の特殊要因を含んでいます。